

---

# 職業能力開発二一ズ調査結果

---

<<< ものづくり分野を中心に >>>

令和5年11月

独立行政法人高齡・障害・求職者雇用支援機構富山支部

富山職業能力開発促進センター  
北陸職業能力開発大学校

# 目 次

## 【調査内容の概要】

1 調査目的 .....	1
2 調査時期 .....	1
3 調査対象事業所 .....	1
4 調査項目 .....	1~2
5 調査方法 .....	2

## 【調査結果の概要】

1 回答事業所の属性と概要 .....	3~4
2 経営戦略に関して .....	4
3 人材確保に関して .....	5~6
4 人材育成に関して .....	7~9
5 DX対応に関して .....	10~11

## 【専門的職業能力に係る調査項目】

職務の種類 .....	12
専門的職業能力に関する調査票（機械関連職務） .....	13~14
専門的職業能力に関する調査票（電気関連職務） .....	15~16
専門的職業能力に関する調査票（設備工事関連職務） .....	17
専門的職業能力に関する調査票（居住関連職務） .....	18
専門的職業能力に関する調査票（環境関連職務） .....	19
専門的職業能力に関する調査票（パソコン活用・総務職務） .....	20
専門的職業能力に関する調査票（経理職務） .....	21
専門的職業能力に関する調査票（営業職務） .....	22
専門的職業能力に関する調査票（DX職務） .....	23~24
各関連職務の上位5項目（機械関連） .....	25
各関連職務の上位5項目（電気関連） .....	26
各関連職務の上位5項目（設備工事関連） .....	27
各関連職務の上位5項目（居住関連） .....	28
各関連職務の上位5項目（環境関連） .....	29
各関連職務の上位5項目（総務関連） .....	30
各関連職務の上位5項目（経理関連） .....	31
各関連職務の上位5項目（営業関連） .....	32
各関連職務の上位5項目（DX関連） .....	33

※上記のものづくり関連職務の各調査において、概ね30%未満の回答しか得られなかった場合は、全体の傾向を概観するため上位5項目程度を記載した。

## 【参考資料】

施設別調査数一覧	（別紙1） .....	34
専門的職業能力に関する調査票集計結果一覧	（別紙2） .....	35

---

◇ 調査内容の概要 ◇

---

1 調査目的

企業が求める職業能力・人材ニーズを把握することを通じて、主としてものづくり分野における訓練ニーズを明確にして訓練カリキュラムの設定に資すること。

2 調査時期

令和5年6月から9月までの間に調査を実施した。

3 調査対象事業所

富山県内の81事業所に対してアンケート調査を実施した。事業所の主たる事業内容から業種を概括して以下の分野に分けて整理した。

(1) ものづくり分野・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ **67事業所**

- |           |       |
|-----------|-------|
| ① 機械関連    | 20事業所 |
| ② 金属加工関連  | 2事業所  |
| ③ 電気・電子関連 | 21事業所 |
| ④ 居住関連    | 20事業所 |
| ⑤ 環境関連    | 4事業所  |

(2) 非ものづくり分野・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ **14事業所**

- |          |      |
|----------|------|
| ① 介護関連   | 2事業所 |
| ② IT関連   | 6事業所 |
| ③ 医療事務関連 | 2事業所 |
| ④ 農業関連   | 2事業所 |
| ⑤ 観光関連   | 2事業所 |

※調査事業所の選定は、富山職業能力開発促進センター及び北陸職業能力開発大学の修了生の採用事業所並びに能力開発セミナー受講事業所等から抽出したこと。

なお、調査は主に呉西地区を富山職業能力開発促進センター、呉東地区を北陸職業能力開発大学校が担当することとした。

施設別調査数一覧は別紙1のとおり。

4 調査項目

(1) 共通調査項目

- ① 回答事業所の属性（事業所名、従業員数、業種、経営戦略上重視する事項）
- ② 人材確保（今後の新卒・中途採用予定、新卒採用にあたり重視する教育訓練、中途採用の求人手段・人材として重視する事項）
- ③ 人材育成（人材育成の課題、人材育成計画作成の有無、人材育成の目標）

(2) 専門的職業能力に係る調査項目

- ① 事業主が人材を採用する際に求める職業能力（若年者、40歳以上）
- ② 従業員の育成に必要であるが、自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力

※専門的職業能力に係るヒアリングについては、機械関連、電気関連、設備工事関連等の各職務に関する調査票を作成し、事業所の事業内容に応じて、可能な限り複数の調査票を用いて実施した。

### (3) ヒアリング調査内容

以下の3点の調査票を用いて調査を実施したこと。

- ① 調査票1 …… 訓練ニーズ調査に係る調査票
- ② 調査票2 …… 専門的職業能力に係る調査票（各分野毎）
- ③ 調査票3 …… 専門的職業能力に係る調査票（事務関連及びDX関連）

### 5 調査方法

富山職業能力開発促進センター及び北陸職業能力開発大学の職業訓練指導員等が事業所を訪問し、事業主や教育訓練担当者にヒアリング調査を実施した。

上記3の(1)(2)の81事業所に対して、当該事業所の事業内容に応じて得られたヒアリング結果である調査票の種類や数については、調査票集計結果一覧（別紙2）を参照のこと。

#### ◇専門的職業能力に関する調査票集計結果一覧（別紙2）の見方・活用法

- ・この表は、横に調査票の種類（機械関連、電気関連、設備工事関連等）、縦に調査企業  
の分野（機械関連、金属加工関連、電気・電子関連等）を列記している。
- ・縦に列記している調査対象区分ごとの従業員数による企業規模別に、調査票の種類ごとに  
「採用」、「人材育成」のそれぞれについて回答を得た事業所数を示している。

※「採用」 …… 事業主が人材を採用する際に求める職業能力

※「人材育成」 …… 従業員の育成にとって必要ではあるが、自社内でのOJTでは養成しがたい  
職業能力

例えば、機械関連分野の事業所では、機械関連の調査票の調査票を中心に、パソコン活用・総務、経理、営業、DXの職務の調査票で回答を得ている。このように調査票の種類にかかわらず、事業所の分野ごとに集計することにより、機械関連分野の事業所で必要な職務の広がりを把握することができる。

- ・各分野の事業所において回答を得た調査票毎の合計数は、調査票の項目の「合計」欄に記載している。

例えば、機械関連の調査票は、機械関連、金属加工関連、電気・電子関連の分野で回答を得た結果、合計で「採用」は21事業所、「人材育成」は7事業所から回答を得ている。このように事業所の分野にかかわらず、機械関連の職務をまとめて集計することにより、およそ機械関連の職務のニーズはどのようなものを把握することができる。

◇ 調査結果の概要 ◇

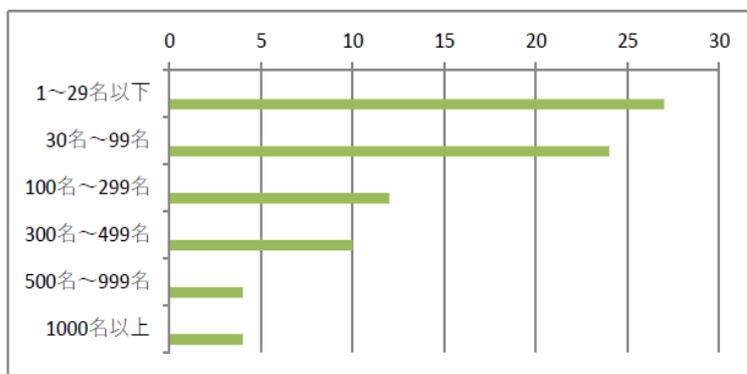
1 回答事業所の属性と概要

(1) 従業員規模別の回答率

従業員規模は、「1～29名以下」33.3%、「30名～99名」29.6%、「100名～299名」14.8%、「300名～499名」12.3%、「500名～999名」4.9%、「1000名以上」4.9%となっている。

従業員規模

従業員数	事業所数	割合
1～29名以下	27	33.3%
30名～99名	24	29.6%
100名～299名	12	14.8%
300名～499名	10	12.3%
500名～999名	4	4.9%
1000名以上	4	4.9%
	81	100.0%

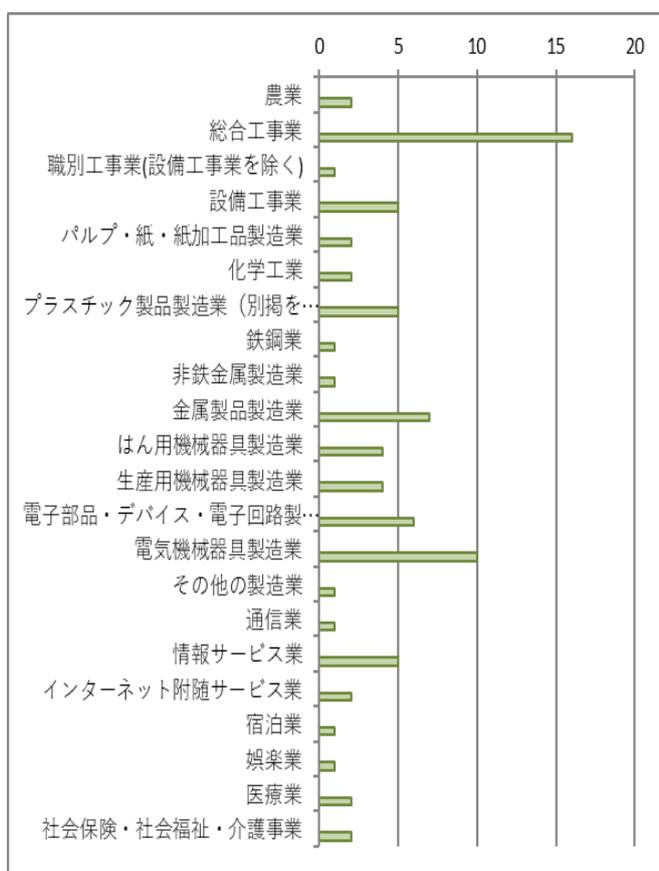


(2) 業種（日本標準産業分類（中分類））別の回答率

業種別では、多い順に「総合工事業」19.8%で最も多く、次いで「電気機械器具製造業」12.3%、「金属製品製造業」8.6%、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」7.4%と続いている。

産業分類（日本標準産業分類・中分類）

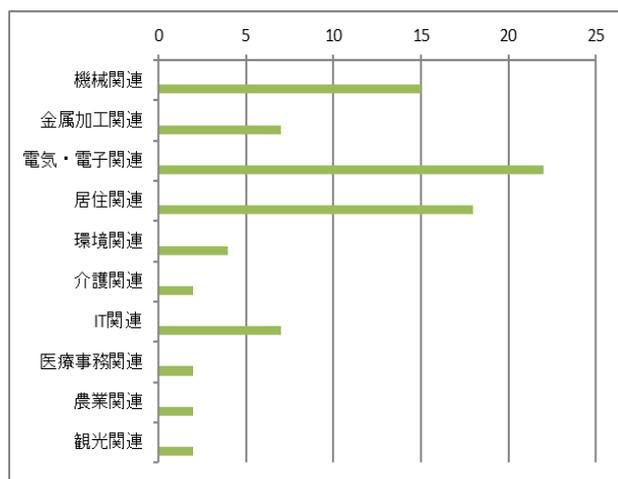
業種	事業所数	割合
農業	2	2.5%
総合工事業	16	19.8%
職別工事業(設備工事業を除く)	1	1.2%
設備工事業	5	6.2%
パルプ・紙・紙加工品製造業	2	2.5%
化学工業	2	2.5%
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	5	6.2%
鉄鋼業	1	1.2%
非鉄金属製造業	1	1.2%
金属製品製造業	7	8.6%
はん用機械器具製造業	4	4.9%
生産用機械器具製造業	4	4.9%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	6	7.4%
電気機械器具製造業	10	12.3%
その他の製造業	1	1.2%
通信業	1	1.2%
情報サービス業	5	6.2%
インターネット附随サービス業	2	2.5%
宿泊業	1	1.2%
娯楽業	1	1.2%
医療業	2	2.5%
社会保険・社会福祉・介護事業	2	2.5%
	81	100.0%



### (3) 事業所の区分

調査対象事業所区分では、「電気・電子関連」が27.2%で最も多く、次いで「居住関連」22.2%、「機械関連」が18.5%と続いている。

調査対象事業所区分	事業所数	割合
機械関連	15	18.5%
金属加工関連	7	8.6%
電気・電子関連	22	27.2%
居住関連	18	22.2%
環境関連	4	4.9%
介護関連	2	2.5%
IT関連	7	8.6%
医療事務関連	2	2.5%
農業関連	2	2.5%
観光関連	2	2.5%
	81	100.0%



ものづくり系	66	81.5%
非ものづくり系	15	18.5%

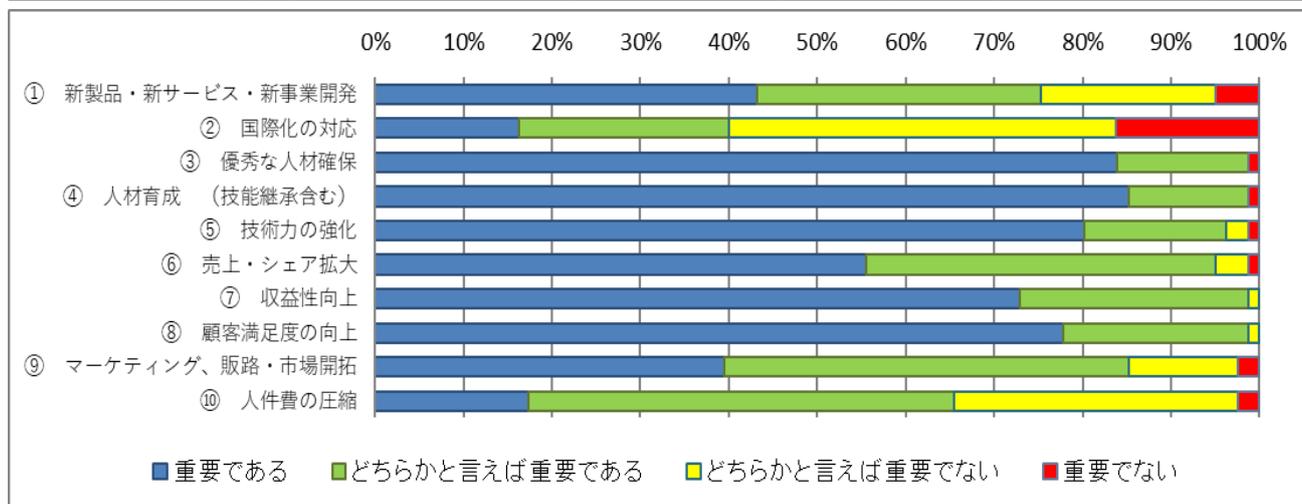
## 2 経営戦略に関して

81事業所のうち、多くの事業主から重要であると回答された項目は、「人材育成（技能継承含む）」85.2%、「優秀な人材確保」84.0%、「技術力の強化」80.2%と続いている。

一方、重要あるとの回答が少ない項目は「国際化の対応」16.0%、「人件費の圧縮」17.3%、「マーケティング、販路、市場開拓」39.5%と続いている。

Q 貴社の経営戦略上、以下の項目についてどの程度重要とされますか。（①～⑩ごとに1つ）

	重要である	どちらかと言えば重要である	どちらかと言えば重要でない	重要でない
① 新製品・新サービス・新事業開発	35	26	16	4
② 国際化の対応	13	19	35	13
③ 優秀な人材確保	68	12	0	1
④ 人材育成（技能継承含む）	69	11	0	1
⑤ 技術力の強化	65	13	2	1
⑥ 売上・シェア拡大	45	32	3	1
⑦ 収益性向上	59	21	1	0
⑧ 顧客満足度の向上	63	17	1	0
⑨ マーケティング、販路・市場開拓	32	37	10	2
⑩ 人件費の圧縮	14	39	26	2



※無回答は除外している。

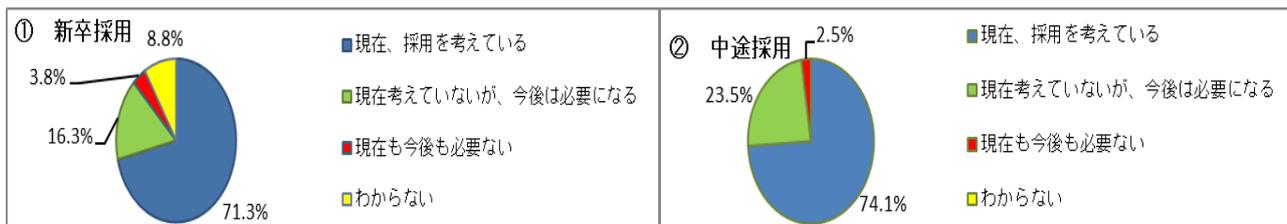
### 3 人材の確保に関して

#### (1) 今後の採用予定について

今後の採用予定について、新卒採用は「現在採用を考えている」が71.3%、「現在考えていないが、今後は必要になる」16.3%、中途採用は「現在採用を考えている」が74.1%、「現在考えていないが、今後は必要になる」が23.5%を占めている。

Q 今後の採用予定はどのようにお考えですか。(①～②ごとに1つ)

	現在、採用を考えている	現在考えていないが、今後は必要になる	現在も今後にも必要ない	わからない
① 新卒採用	57	13	3	7
② 中途採用	60	19	2	0



※無回答は除外している。

#### (2) 新卒採用にあたって重視する教育訓練機関

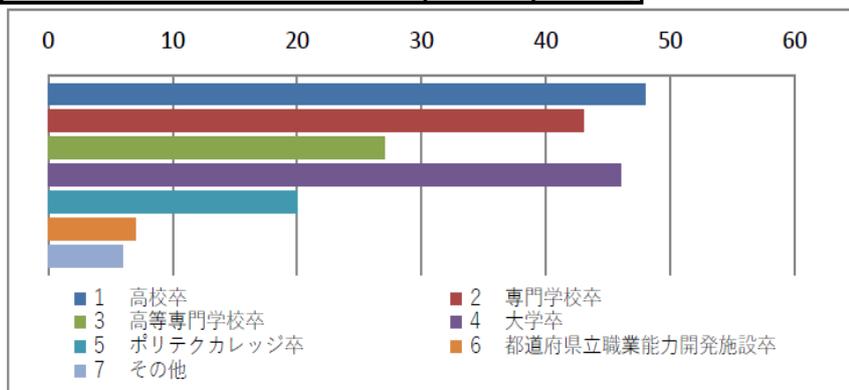
重視する教育訓練機関としては「高校卒」59.3%、「大学卒」56.8%、「専門学校卒」53.1%、「高等専門学校卒」33.3%の順に高くなっている。

※本結果については、教育訓練機関により卒業者数に大きな差があることに留意することが必要である。

Q 新卒の採用に当たって、どのような教育機関を重視していますか。(主なもの3つまで)

- 1 高校卒 2 専門学校卒 3 高等専門学校卒 4 大学卒 5 ポリテクカレッジ卒  
6 都道府県立職業能力開発施設卒 7 その他

調査対象事業所数		81 事業所	
項目	事業所	割合	
1 高校卒	48	59.3%	
2 専門学校卒	43	53.1%	
3 高等専門学校卒	27	33.3%	
4 大学卒	46	56.8%	
5 ポリテクカレッジ卒	20	24.7%	
6 都道府県立職業能力開発施設卒	7	8.6%	
7 その他	6	7.4%	



※複数回答。割合は、各分野の調査対象事業所数を100とした割合である。

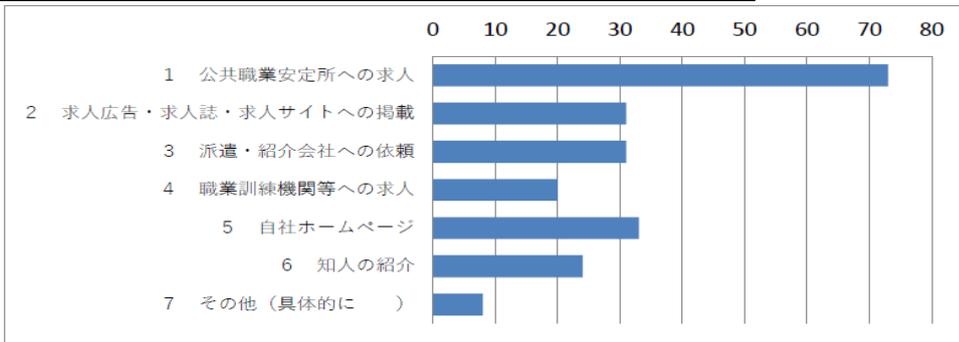
(3) 中途採用にあたって、よく用いる求人手段

よく用いる求人手段としては、「公共職業安定所への求人」90.1%が最も高く、次で「自社ホームページ」40.7%、「求人広告・求人誌・求人サイトへの掲載」と「派遣・紹介会社への依頼」が共に38.3%と同順と続いている。

Q 中途採用に当たって、よく用いる求人手段はなんですか。（あてはまるもの全て）

- |               |                      |               |
|---------------|----------------------|---------------|
| 1 公共職業安定所への求人 | 2 求人広告・求人誌・求人サイトへの掲載 | 3 派遣・紹介会社への依頼 |
| 4 職業訓練機関等への求人 | 5 自社ホームページ           | 6 知人の紹介       |
|               | 7 その他（具体的に）          |               |

調査対象事業所数		81 事業所	
項目	事業所	割合	
1 公共職業安定所への求人	73	90.1%	
2 求人広告・求人誌・求人サイトへの掲載	31	38.3%	
3 派遣・紹介会社への依頼	31	38.3%	
4 職業訓練機関等への求人	20	24.7%	
5 自社ホームページ	33	40.7%	
6 知人の紹介	24	29.6%	
7 その他（具体的に）	8	9.9%	



※複数回答。割合は、各分野の調査対象事業所数を100とした割合である。

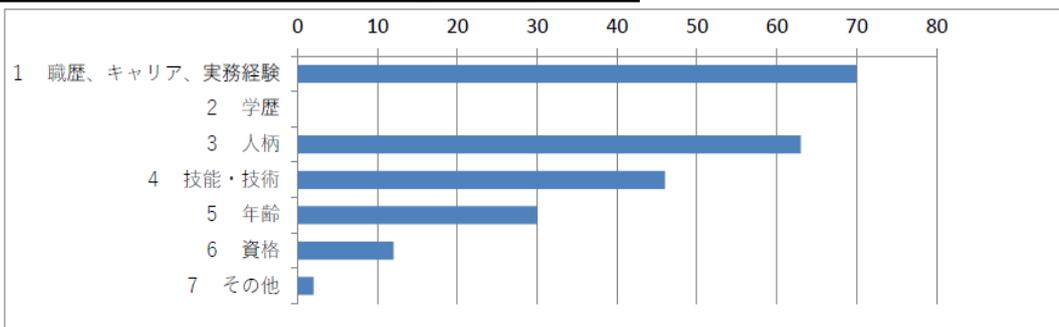
(4) 中途採用にあたって人材として特に重視する事項

特に重視する事項としては、「職歴・キャリア・実務経験」86.4%、「人柄」77.8%、「技能・技術」56.8%の順に高くなっている。

Q 中途採用に当たって、人材として特に重視する事項は何ですか。（主なもの3つまで）

- |                |      |      |         |      |      |       |
|----------------|------|------|---------|------|------|-------|
| 1 職歴、キャリア、実務経験 | 2 学歴 | 3 人柄 | 4 技能・技術 | 5 年齢 | 6 資格 | 7 その他 |
|----------------|------|------|---------|------|------|-------|

調査対象事業所数		81 事業所	
項目	事業所	割合	
1 職歴、キャリア、実務経験	70	86.4%	
2 学歴	0	0.0%	
3 人柄	63	77.8%	
4 技能・技術	46	56.8%	
5 年齢	30	37.0%	
6 資格	12	14.8%	
7 その他	2	2.5%	



※複数回答。割合は、各分野の調査対象事業所数を100とした割合である。

#### 4 人材育成に関して

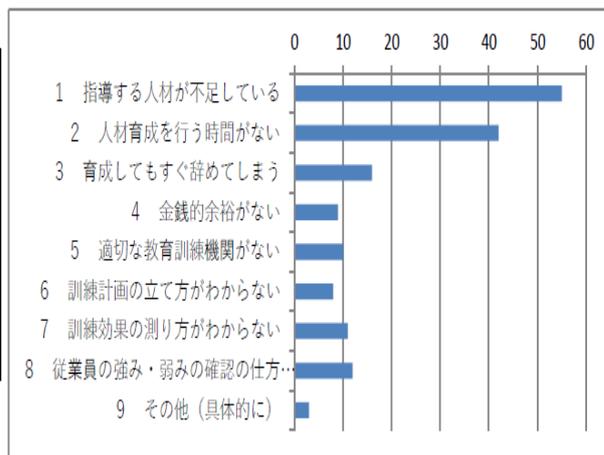
##### (1) 人材育成に関する課題

課題としては、「指導する人材が不足している」67.9%、「人材育成を行う時間がない」51.9%、「育成してもすぐ辞めてしまう」19.8%の順に多くなっている。

Q 人材育成に関する課題はなんですか。(あてはまるものすべて)

1 指導する人材が不足している	2 人材育成を行う時間がない	3 育成してもすぐ辞めてしまう
4 金銭的余裕がない	5 適切な教育訓練機関がない	6 訓練計画の立て方がわからない
7 訓練効果の測り方がわからない	8 従業員の強み・弱みの確認の仕方がわからない	9 その他(具体的に)

調査対象事業所数		81 事業所	
項目	事業所	割合	
1 指導する人材が不足している	55	67.9%	
2 人材育成を行う時間がない	42	51.9%	
3 育成してもすぐ辞めてしまう	16	19.8%	
4 金銭的余裕がない	9	11.1%	
5 適切な教育訓練機関がない	10	12.3%	
6 訓練計画の立て方がわからない	8	9.9%	
7 訓練効果の測り方がわからない	11	13.6%	
8 従業員の強み・弱みの確認の仕方がわからない	12	14.8%	
9 その他(具体的に)	3	3.7%	



※複数回答。割合は、各分野の調査対象事業所数を100とした割合である。

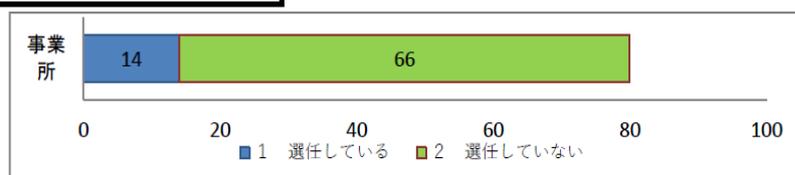
##### (2) 職業能力開発推進者の選任

推進者の選任については、17.5%の事業所が「選任している」、82.5%の事業所が「選任していない」と回答している。

Q 職業能力開発促進法に定める職業能力開発推進者を専任していますか。

1 選任している	2 選任していない
----------	-----------

項目	事業所	割合
1 選任している	14	17.5%
2 選任していない	66	82.5%
回答事業所数	80	100.0%



※無回答は除外している。

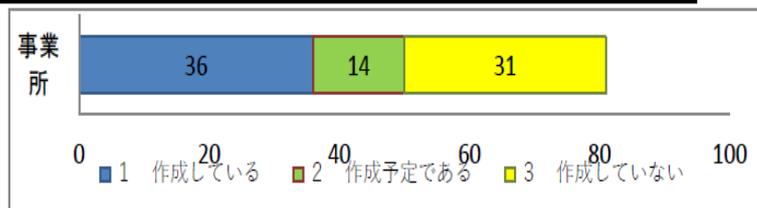
##### (3) 具体的な人材育成の作成状況

人材育成計画の作成については、44.4%の事業所が「作成している」、17.3%の事業所が「作成予定である」と回答している。一方、38.3%の事業所は「作成していない」と回答している。

Q 具体的な人材育成の計画を作成していますか。(1つ回答)

1 作成している	2 作成予定である	3 作成していない
----------	-----------	-----------

項目	事業所	割合
1 作成している	36	44.4%
2 作成予定である	14	17.3%
3 作成していない	31	38.3%
回答事業所数	81	100.0%



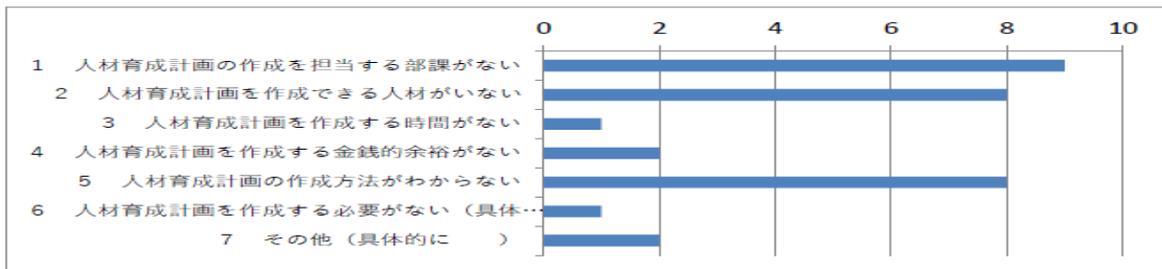
(3) -1 人材育成計画を作成していない理由

上記(3)において、人材育成計画を作成していない理由として、「人材育成計画の作成を担当する部課がない」が29.0%と最も多く挙げられている。

Q 上記(3)において、作成していない理由は何ですか。(1つ回答)

1	人材育成計画の作成を担当する部課がない	
2	人材育成計画を作成できる人材がない	
3	人材育成計画を作成する時間がない	
4	人材育成計画を作成する金銭的余裕がない	
5	人材育成計画の作成方法がわからない	
6	人材育成計画を作成する必要がある(具体的に )	
7	その他(具体的に )	

項目	事業所	割合
1 人材育成計画の作成を担当する部課がない	9	29.0%
2 人材育成計画を作成できる人材がない	8	25.8%
3 人材育成計画を作成する時間がない	1	3.2%
4 人材育成計画を作成する金銭的余裕がない	2	6.5%
5 人材育成計画の作成方法がわからない	8	25.8%
6 人材育成計画を作成する必要がある(具体的に)	1	3.2%
7 その他(具体的に )	2	6.5%
回答事業所数	31	100.0%



※無回答は除外している。

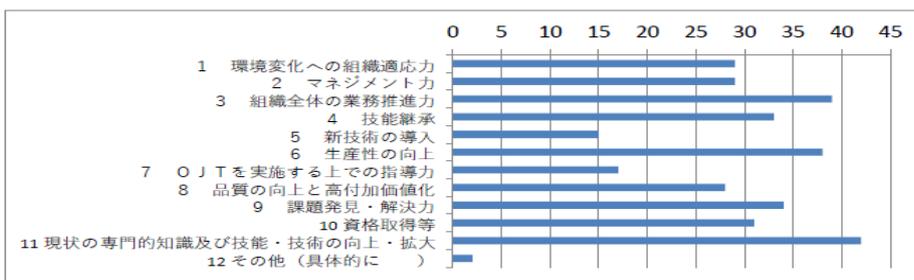
(4) 人材育成の目標

重視する目標として、「現状の専門的知識及び技能・技術の向上・拡大」51.9%で最も多くなっている。「組織全体の業務推進力」48.1%、「生産性の向上」46.9%、「課題発見・解決力」42.0%、「技術継承」40.7%の順となっている。

Q 人材育成の目標として、どのようなものを重視していますか。(主なもの5つ)

1 環境変化への組織適応力	6 生産性の向上
2 マネジメント力	7 OJTを実施する上での指導力
3 組織全体の業務推進力	8 品質の向上と高付加価値化
4 技能継承	9 課題発見・解決力
5 新技術の導入	10 資格取得等
11 現状の専門的知識及び技能・技術の向上・拡大	12 その他(具体的に)

項目	事業所	割合
1 環境変化への組織適応力	29	35.8%
2 マネジメント力	29	35.8%
3 組織全体の業務推進力	39	48.1%
4 技能継承	33	40.7%
5 新技術の導入	15	18.5%
6 生産性の向上	38	46.9%
7 OJTを実施する上での指導力	17	21.0%
8 品質の向上と高付加価値化	28	34.6%
9 課題発見・解決力	34	42.0%
10 資格取得等	31	38.3%
11 現状の専門的知識及び技能・技術の向上・拡大	42	51.9%
12 その他(具体的に )	2	2.5%

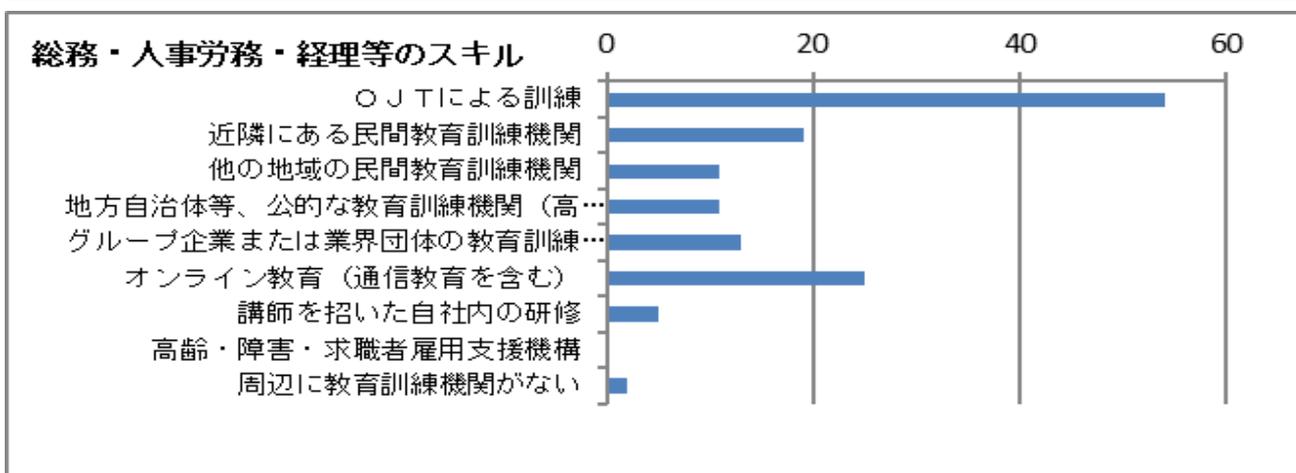
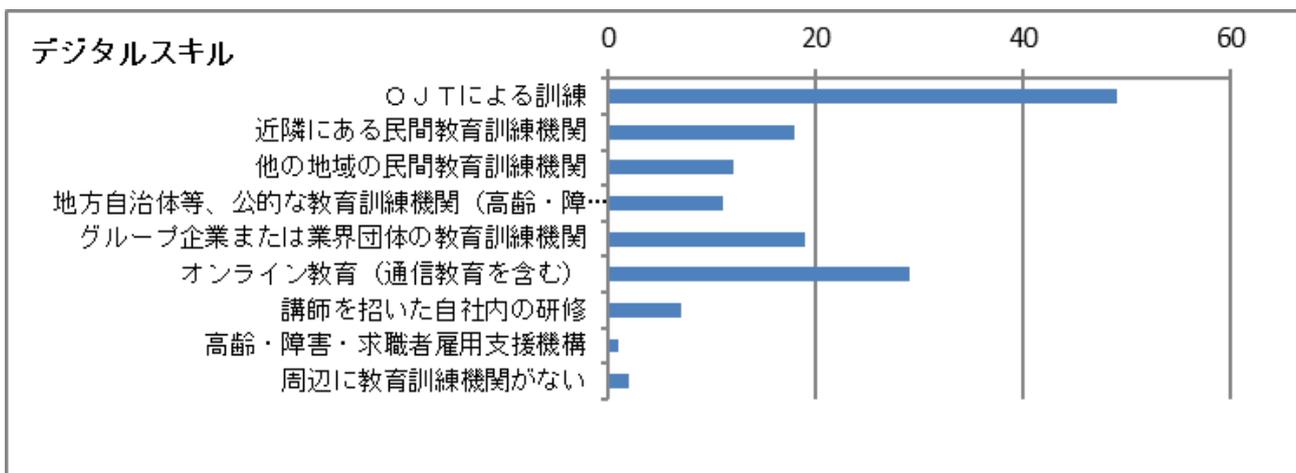
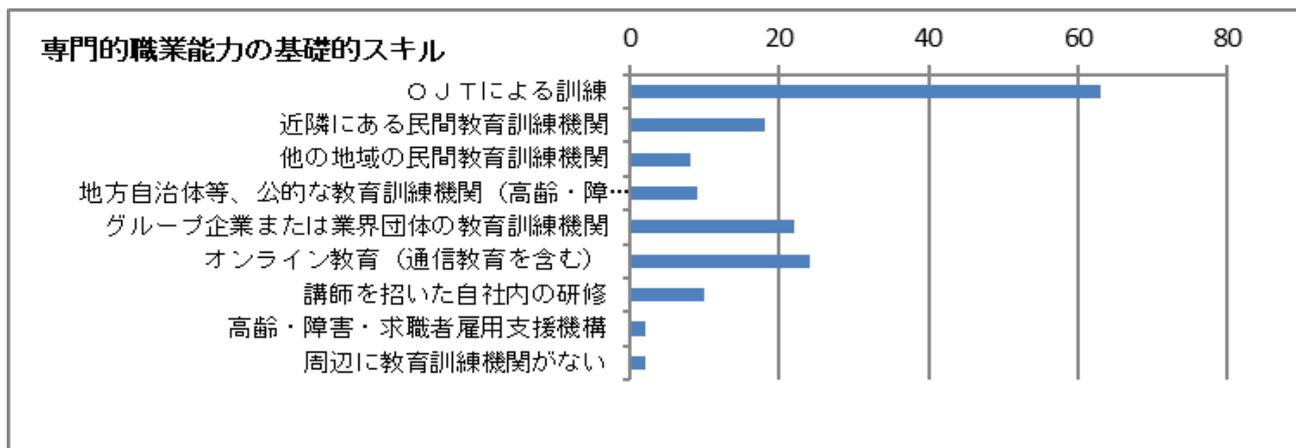


※複数回答。割合は、各分野の調査対象事業所数を100とした割合である。

(5) 具体的な人材育成の実施方法

Q 次の分野の具体的な人材育成の実施方法は、どの様なものですか。(あてはまるもの全て)

	○JTによる訓練	近隣にある民間教育訓練機関	他の地域の民間教育訓練機関	地方自治体等、公的な教育訓練機関（高齢・障害・求職者雇用支援機構除く）	グループ企業または業界団体の教育訓練機関	オンライン教育（通信教育を含む）	講師を招いた自社内の研修	高齢・障害・求職者雇用支援機構	周辺に教育訓練機関がない
専門的職業能力の基礎的スキル	63	18	8	9	22	24	10	2	2
デジタルスキル	49	18	12	11	19	29	7	1	2
総務・人事労務・経理等のスキル	54	19	11	11	13	25	5	0	2

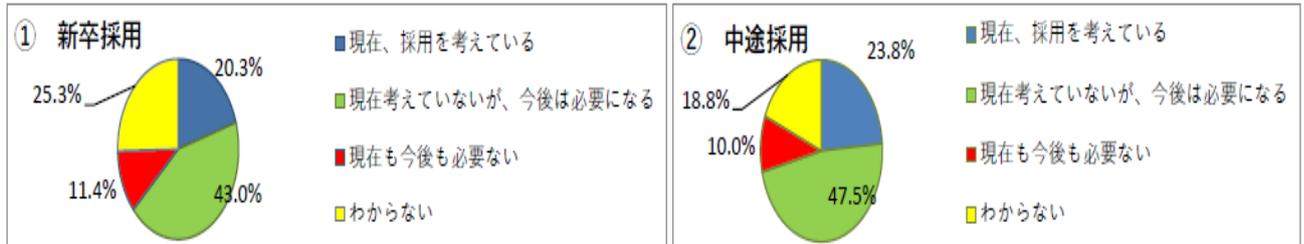


※ 複数回答。

5 DX対応（デジタル技術の活用など）に関して

Q デジタル人材の採用予定はどのようにお考えですか。（①、②の項目ごとに1つ選択）

	現在、採用を考えている	現在考えていないが、今後は必要になる	現在も今後とも必要ない	わからない
① 新卒採用	16	34	9	20
② 中途採用	19	38	8	15



※無回答は除外している。

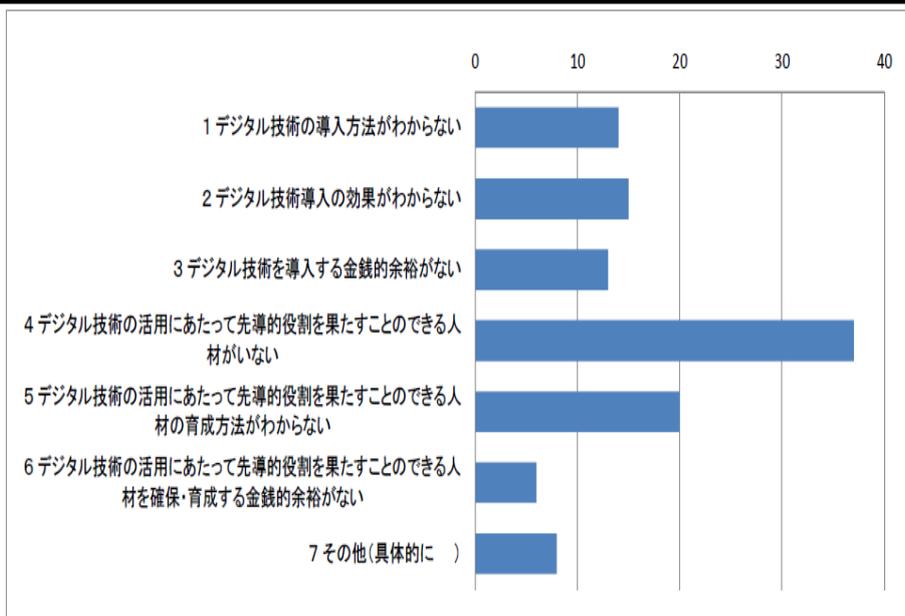
Q デジタル技術を活用していく上での課題は何ですか。（あてはまるもの全て）

- |   |                                      |
|---|--------------------------------------|
| 1 デジタル技術の導入方法がわからない                               | 2 デジタル技術導入の効果がわからない                  |
| 3 デジタル技術を導入する金銭的余裕がない                             | 4 デジタル技術の活用にあたって先導的役割を果たすことのできる人材がない |
| 5 デジタル技術の活用にあたって先導的役割を果たすことのできる人材の育成方法がわからない      |                                      |
| 6 デジタル技術の活用にあたって先導的役割を果たすことのできる人材を確保・育成する金銭的余裕がない |                                      |
| 7 その他（具体的に ）                                      |                                      |

調査対象事業所数

81 事業所

項目	事業所	割合
1 デジタル技術の導入方法がわからない	14	17.3%
2 デジタル技術導入の効果がわからない	15	18.5%
3 デジタル技術を導入する金銭的余裕がない	13	16.0%
4 デジタル技術の活用にあたって先導的役割を果たすことのできる人材がない	37	45.7%
5 デジタル技術の活用にあたって先導的役割を果たすことのできる人材の育成方法がわからない	20	24.7%
6 デジタル技術の活用にあたって先導的役割を果たすことのできる人材を確保・育成する金銭的余裕がない	6	7.4%
7 その他（具体的に ）	8	9.9%



※複数回答。割合は、ものづく分野の調査対象事業所を100とした割合である。

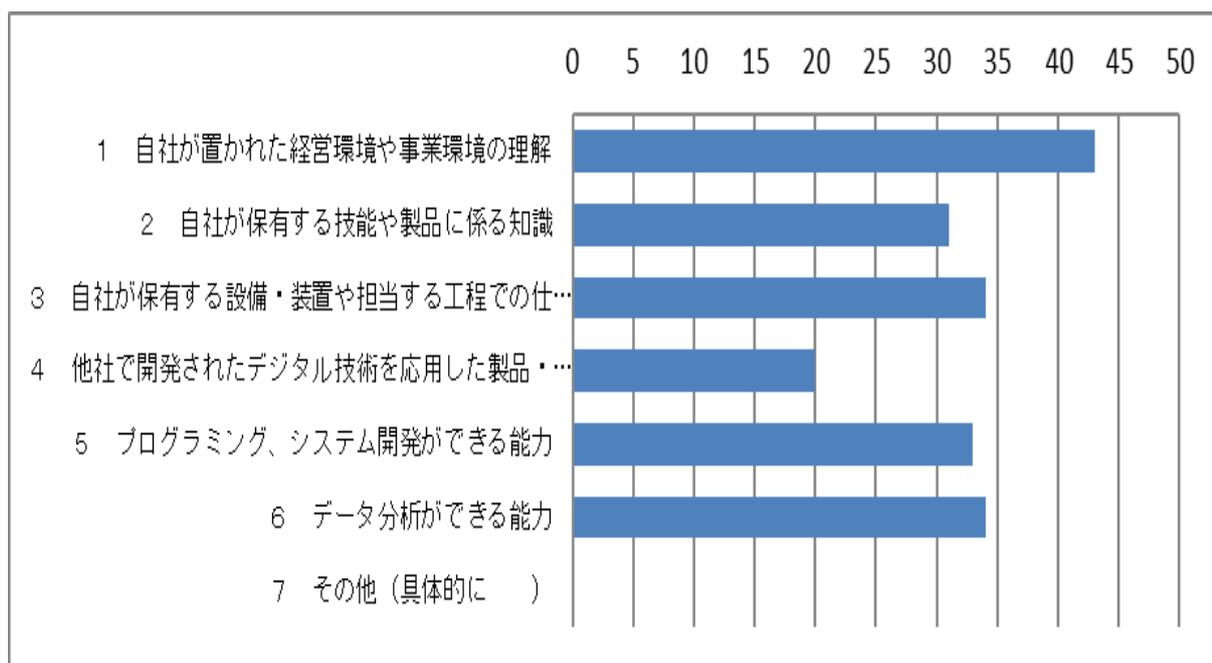
Q デジタル技術を活用するために今後必要となる人材に求めるものは何ですか。（あてはまるもの全て）

1 自社が置かれた経営環境や事業環境の理解	2 自社が保有する技能や製品に係る知識
3 自社が保有する設備・装置や担当する工程での仕事に係る知識	
4 他社で開発されたデジタル技術を活用した製品・サービスを活用できる能力	
5 プログラミング、システム開発ができる能力	6 データ分析ができる能力
	7 その他（具体的に ）

調査対象事業所数

81 事業所

項目	事業所	割合
1 自社が置かれた経営環境や事業環境の理解	43	53.1%
2 自社が保有する技能や製品に係る知識	31	38.3%
3 自社が保有する設備・装置や担当する工程での仕事に係る知識	34	42.0%
4 他社で開発されたデジタル技術を活用した製品・サービスを活用できる能力	20	24.7%
5 プログラミング、システム開発ができる能力	33	40.7%
6 データ分析ができる能力	34	42.0%
7 その他（具体的に ）	0	0.0%



※複数回答。割合は、ものづく分野の調査対象事業所を100とした割合である。

---

◇ 専門的職業能力に係る調査項目 ◇

---

職務の種類

本調査を行うにあたり、業種の分類ではなく職務として種類を分けた専門的職業能力に関する調査票を用いて、若年者及び40歳以上の①「採用の際に求める職業能力」、②「従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力」についてヒアリング調査を行った。

なお、集計にあたって専門的職業能力に関する調査票の種類は、職務に応じて次のように分けて行った。

(1) ものづくり関連職務の調査票の種類

機械関連

電気関連

設備工事関連

居住関連

環境関連

(2) 非ものづくり関連職務の調査票の種類

介護関連

情報・通信関連

医療事務関連

野菜作農業

米作農業

酪農業

その他の農業・造園

ホテル・旅館関連

旅行バス関連

旅行業

※ 上記(2)は、サンプル数が極端に少ないため本調査結果には掲載していない。

(3) 共通の主な職務の調査票の種類

パソコン活用・総務

経理

営業

DX

(注) 本調査結果は、以下の点に留意する必要がある。

ヒアリングに使用した調査票の前記②について、上記(1)では職務ごとに回答欄が設けられているのに対して、上記(2)(3)では複数の職務を大括りして回答欄が設けられているため、当該職務を必要と答えた割合は、(1)では事業所の事業内容等により分散するため低くなり、それに比べて(2)(3)では高くなる傾向にある。

専門的職業能力に関する調査票（機械関連職務）

N=21

職務1	職務2	離職者の区分	中途採用の際に求める職業能力					事業所数の割合 (%)
			0	20	40	60	80	
機械設計	トレース	(30代以下)	[Bar chart showing 71%]					71
		(40代以上)	[Bar chart showing 33%]					33
	部品設計	(30代以下)	[Bar chart showing 57%]					57
		(40代以上)	[Bar chart showing 38%]					38
	図面管理	(30代以下)	[Bar chart showing 24%]					24
		(40代以上)	[Bar chart showing 24%]					24
	製品設計	(30代以下)	[Bar chart showing 38%]					38
		(40代以上)	[Bar chart showing 33%]					33
	試作・試験	(30代以下)	[Bar chart showing 33%]					33
		(40代以上)	[Bar chart showing 33%]					33
	治工具設計	(30代以下)	[Bar chart showing 33%]					33
		(40代以上)	[Bar chart showing 38%]					38
プレス金型設計	(30代以下)	[Bar chart showing 19%]					19	
	(40代以上)	[Bar chart showing 29%]					29	
プラスチック金型設計	(30代以下)	[Bar chart showing 14%]					14	
	(40代以上)	[Bar chart showing 19%]					19	
生産システム設計	(30代以下)	[Bar chart showing 33%]					33	
	(40代以上)	[Bar chart showing 43%]					43	
設計企画	(30代以下)	[Bar chart showing 5%]					5	
	(40代以上)	[Bar chart showing 24%]					24	
機械保全	機械的修理	(30代以下)	[Bar chart showing 19%]					19
		(40代以上)	[Bar chart showing 33%]					33
	NC装置修理	(30代以下)	[Bar chart showing 19%]					19
		(40代以上)	[Bar chart showing 19%]					19
旋盤加工	外径加工	(30代以下)	[Bar chart showing 24%]					24
		(40代以上)	[Bar chart showing 19%]					19
	内径加工	(30代以下)	[Bar chart showing 19%]					19
		(40代以上)	[Bar chart showing 24%]					24
	ねじ加工	(30代以下)	[Bar chart showing 24%]					24
		(40代以上)	[Bar chart showing 19%]					19
はめ合わせ加工(旋盤加工)	(30代以下)	[Bar chart showing 19%]					19	
	(40代以上)	[Bar chart showing 19%]					19	
NC旋盤加工	NC旋盤オペレート	(30代以下)	[Bar chart showing 24%]					24
		(40代以上)	[Bar chart showing 24%]					24
	プログラミング(NC旋盤加工)	(30代以下)	[Bar chart showing 29%]					29
		(40代以上)	[Bar chart showing 24%]					24
NC旋盤加工	(30代以下)	[Bar chart showing 29%]					29	
	(40代以上)	[Bar chart showing 19%]					19	
フライス盤加工	六面体加工	(30代以下)	[Bar chart showing 24%]					24
		(40代以上)	[Bar chart showing 29%]					29
	溝加工	(30代以下)	[Bar chart showing 19%]					19
		(40代以上)	[Bar chart showing 24%]					24
はめ合わせ加工(フライス盤加工)	(30代以下)	[Bar chart showing 19%]					19	
	(40代以上)	[Bar chart showing 24%]					24	
マシニングセンタ加工	マシニングセンタオペレート	(30代以下)	[Bar chart showing 19%]					19
		(40代以上)	[Bar chart showing 29%]					29
	プログラミング(マシニングセンタ加工)	(30代以下)	[Bar chart showing 19%]					19
		(40代以上)	[Bar chart showing 29%]					29
マシニングセンタ加工	(30代以下)	[Bar chart showing 10%]					10	
	(40代以上)	[Bar chart showing 19%]					19	
研削加工	平面研削加工	(30代以下)	[Bar chart showing 29%]					29
		(40代以上)	[Bar chart showing 29%]					29
	円筒研削加工	(30代以下)	[Bar chart showing 24%]					24
		(40代以上)	[Bar chart showing 24%]					24
成形研削加工	(30代以下)	[Bar chart showing 19%]					19	
	(40代以上)	[Bar chart showing 19%]					19	
金属研磨	金属研磨	(30代以下)	[Bar chart showing 10%]					10
		(40代以上)	[Bar chart showing 14%]					14
歯車加工	歯車加工	(30代以下)	[Bar chart showing 0%]					0
		(40代以上)	[Bar chart showing 0%]					0
放電加工	放電加工オペレータ	(30代以下)	[Bar chart showing 5%]					5
		(40代以上)	[Bar chart showing 10%]					10
	プログラミング(放電加工)	(30代以下)	[Bar chart showing 0%]					0
		(40代以上)	[Bar chart showing 5%]					5
放電加工	(30代以下)	[Bar chart showing 0%]					0	
	(40代以上)	[Bar chart showing 5%]					5	
金属プレス(加工)	金属プレス	(30代以下)	[Bar chart showing 24%]					24
		(40代以上)	[Bar chart showing 24%]					24

専門的職業能力に関する調査票（機械関連職務）

N=21

職務 1	職務 2	離職者の区分	中途採用の際に求める職業能力					事業所数の割合 (%)
			0	20	40	60	80	
(板金加工)	タレットパンチ	(30代以下)						19
		(40代以上)						14
	レーザー加工	(30代以下)						24
		(40代以上)						19
	せん断、折り曲げ	(30代以下)						24
		(40代以上)						19
金属プレス(塗装)	吹き付け塗装	(30代以下)						14
		(40代以上)						14
	カチオン塗装	(30代以下)						0
		(40代以上)						0
溶接・溶断	溶接	(30代以下)						29
		(40代以上)						38
	溶接施工管理	(30代以下)						0
		(40代以上)						0
	溶断	(30代以下)						5
		(40代以上)						5
造 鑄	鑄造(砂型)	(30代以下)						10
		(40代以上)						10
ダイカスト	ダイカスト	(30代以下)						5
		(40代以上)						10
鋼の熱処	一般熱処理	(30代以下)						0
		(40代以上)						0
	表面熱処理	(30代以下)						0
		(40代以上)						0
機械組立	組立	(30代以下)						29
		(40代以上)						29
	配線	(30代以下)						14
		(40代以上)						19
	組立管理・改善	(30代以下)						14
		(40代以上)						19
配管(油圧・空圧・潤滑)	配管	(30代以下)						10
		(40代以上)						14
	配管施工管理	(30代以下)						0
		(40代以上)						5
出荷検査	出荷検査	(30代以下)						43
		(40代以上)						38
測定・検査	材料試験	(30代以下)						14
		(40代以上)						14
	非破壊検査	(30代以下)						10
		(40代以上)						14
	機械測定	(30代以下)						33
		(40代以上)						29
計測器の精度管理	(30代以下)						19	
	(40代以上)						19	
CAT技術	(30代以下)						5	
	(40代以上)						5	
品質管理	品質管理実務(補助)	(30代以下)						14
		(40代以上)						14
	品質管理実務	(30代以下)						43
		(40代以上)						38
	特許出願維持管理	(30代以下)						14
		(40代以上)						29
	実用新案出願維持管理	(30代以下)						19
		(40代以上)						33
品質管理推進	(30代以下)						52	
	(40代以上)						48	
ライセンス係争	(30代以下)						5	
	(40代以上)						19	
品質経営戦略	(30代以下)						5	
	(40代以上)						19	
生産管理	生産計画実務(補助)	(30代以下)						29
		(40代以上)						24
	生産統制管理実務(補助)	(30代以下)						24
		(40代以上)						33
	生産計画実務	(30代以下)						48
		(40代以上)						52
	生産統制管理実務	(30代以下)						24
		(40代以上)						29
生産計画推進	(30代以下)						19	
	(40代以上)						38	
生産統制管理推進	(30代以下)						19	
	(40代以上)						38	
企業情報システム化戦略	(30代以下)						10	
	(40代以上)						10	

専門的職業能力に関する調査票（電気関連職務）

N=18

職務 1	職務 2	離職者の区分	中途採用の際に求める職業能力					事業所数の割合 (%)
			0	20	40	60	80	
電子部品	半導体デバイス	(30代以下)						0
		(40代以上)	■					11
	半導体パッケージ	(30代以下)						0
		(40代以上)	■					11
半導体製造プロセス	(30代以下)						0	
	(40代以上)	■					11	
基板設計	パターン設計	(30代以下)	■					6
		(40代以上)	■					11
	基板形成	(30代以下)	■					6
		(40代以上)	■					11
基板検査	(30代以下)	■					6	
	(40代以上)	■					11	
実装基板設計	(30代以下)	■					6	
	(40代以上)	■					17	
電子回路設計	アナログ回路設計	(30代以下)	■					11
		(40代以上)	■					17
	ディスクリート回路設計	(30代以下)						0
		(40代以上)	■					6
	デジタル回路設計	(30代以下)	■					17
		(40代以上)	■					17
	PLD・FPGA回路設計	(30代以下)						0
		(40代以上)	■					11
	マイクロプロセッサ	(30代以下)						0
		(40代以上)	■					11
	信号処理回路設計	(30代以下)	■					11
		(40代以上)	■					11
	ローノイズ回路設計	(30代以下)	■					6
		(40代以上)	■					11
	電源回路設計	(30代以下)	■					6
		(40代以上)	■					11
	表示回路設計	(30代以下)	■					6
		(40代以上)	■					11
	入力回路設計	(30代以下)	■					6
		(40代以上)	■					11
電力変換回路設計	(30代以下)	■					11	
	(40代以上)	■					11	
駆動回路設計	(30代以下)	■					6	
	(40代以上)	■					6	
高周波回路設計	(30代以下)						0	
	(40代以上)	■					11	
EMC対策	(30代以下)						0	
	(40代以上)	■					11	
電子部品・プリント基板の熱設計	(30代以下)						0	
	(40代以上)	■					11	
通信システム開発	伝送回路設計	(30代以下)	■					11
		(40代以上)	■					11
	アナログ通信システム設計	(30代以下)	■					11
		(40代以上)	■					6
	デジタル通信システム設計	(30代以下)	■					6
		(40代以上)	■					11
有線通信システム設計	(30代以下)	■					6	
	(40代以上)	■					11	
無線通信システム設計	(30代以下)	■					6	
	(40代以上)	■					6	
ソフトウェア開発	開発環境の構築	(30代以下)	■					17
		(40代以上)	■					22
	プログラム開発	(30代以下)	■					28
		(40代以上)	■					11
制御方式決定	(30代以下)	■					6	
	(40代以上)	■					17	
制御理論の融合	(30代以下)	■					6	
	(40代以上)	■					6	
電子機器組立	部品組立	(30代以下)	■					17
		(40代以上)	■					6
	配線・端末処理	(30代以下)	■					11
		(40代以上)						0
接続	(30代以下)	■					17	
	(40代以上)	■					6	
電子機器測定	(30代以下)	■					22	
	(40代以上)	■					11	

専門的職業能力に関する調査票（電気関連職務）

N=18

職務 1	職務 2	離職者の区分	中途採用の際に求める職業能力					事業所数の割合 (%)
			0	20	40	60	80	
試作・試験	試作	(30代以下)						17
		(40代以上)						17
	試験	(30代以下)						17
		(40代以上)						17
	評価	(30代以下)						17
		(40代以上)						17
試作・試験統括	(30代以下)						17	
	(40代以上)						17	
測定・検査	測定	(30代以下)						17
		(40代以上)						17
	検査・試験	(30代以下)						17
		(40代以上)						17
自動化制御	基本設計	(30代以下)						33
		(40代以上)						44
	設計図面作成	(30代以下)						28
		(40代以上)						33
	制御盤設計	(30代以下)						28
		(40代以上)						22
	制御回路設計	(30代以下)						39
		(40代以上)						50
	制御盤組立	(30代以下)						33
		(40代以上)						39
	設計確認	(30代以下)						28
		(40代以上)						28
完成図書管理	(30代以下)						17	
	(40代以上)						28	
保全	(30代以下)						22	
	(40代以上)						44	
製品企画	製品企画	(30代以下)						0
		(40代以上)						22
品質保証	品質保証	(30代以下)						17
		(40代以上)						56
開発支援	開発プロセス改善	(30代以下)						11
		(40代以上)						28
	開発環境整備	(30代以下)						6
		(40代以上)						17
知財マネジメント	(30代以下)						6	
	(40代以上)						28	
システム設計	システム設計	(30代以下)						11
		(40代以上)						17
	プロジェクトマネジメント(システム設計)	(30代以下)						6
		(40代以上)						11
ハードウェア開発	ハードウェア開発	(30代以下)						6
		(40代以上)						22
	プロジェクトマネジメント(ハードウェア開発)	(30代以下)						0
		(40代以上)						11
ソフトウェア開発	ソフトウェア開発	(30代以下)						22
		(40代以上)						39
	プロジェクトマネジメント(ソフトウェア開発)	(30代以下)						6
		(40代以上)						33
テスト	システムテスト	(30代以下)						17
		(40代以上)						33

専門的職業能力に関する調査票（設備工事関連職務）

N=5

職務1	職務2	離職者の区分	中途採用の際に求める職業能力					事業所数の割合 (%)
			0	20	40	60	80	
電気・通信設備	設計	(30代以下)						0
		(40代以上)			40			40
	積算・見積り	(30代以下)						0
		(40代以上)			40			40
	施工計画	(30代以下)						0
		(40代以上)			60			60
	工程管理	(30代以下)						0
		(40代以上)			60			60
	資材管理	(30代以下)						0
		(40代以上)			60			60
	品質管理	(30代以下)						0
		(40代以上)			40			40
施工	(30代以下)		20				20	
	(40代以上)						100	
引渡し・付帯サービス	(30代以下)						0	
	(40代以上)			20			20	
試験・検査	(30代以下)						0	
	(40代以上)			20			20	
電波障害対策	障害の予測・調査	(30代以下)						0
		(40代以上)						0
	個別アンテナ設備	(30代以下)						0
		(40代以上)						0
共同受信設備	(30代以下)						0	
	(40代以上)						0	
建築設備	空気調和設備	(30代以下)						0
		(40代以上)			80			80
	給排水衛生設備	(30代以下)						0
		(40代以上)			60			60
	防災設備	(30代以下)						0
		(40代以上)			60			60
ビル設備管理	(30代以下)						0	
	(40代以上)			20			20	
ガス設備施工	(30代以下)						0	
	(40代以上)						0	

専門的職業能力に関する調査票（居住関連職務）

N=13

職務1	職務2	離職者の区分	中途採用の際に求める職業能力					事業所数の割合 (%)	
			0	20	40	60	80		100
建築計画	建築製図・トレース	(30代以下)	15						15
		(40代以上)	15						15
	模型、プレゼンテーション	(30代以下)	8						8
		(40代以上)	15						15
	建築情報支援	(30代以下)	15						15
		(40代以上)	23						23
	図面管理	(30代以下)	8						8
		(40代以上)	15						15
	設計	(30代以下)	23						23
		(40代以上)	31						31
	企画開発	(30代以下)	15						15
		(40代以上)	23						23
	インテリア計画	(30代以下)	0						0
		(40代以上)	8						8
エクステリア計画	(30代以下)	0						0	
	(40代以上)	8						8	
環境測定	(30代以下)	0						0	
	(40代以上)	8						8	
管理・流通	(30代以下)	0						0	
	(40代以上)	8						8	
建設現場 労務管理	労務管理実務(補助)	(30代以下)	8						8
		(40代以上)	0						0
	労務管理	(30代以下)	31						31
		(40代以上)	38						38
労務管理推進	(30代以下)	23						23	
	(40代以上)	31						31	
建築構造	構造解析	(30代以下)	0						0
		(40代以上)	8						8
	木質構造設計	(30代以下)	0						0
		(40代以上)	8						8
	鉄骨構造設計	(30代以下)	0						0
		(40代以上)	8						8
鉄筋コンクリート設計	(30代以下)	0						0	
	(40代以上)	8						8	
その他構造設計	(30代以下)	0						0	
	(40代以上)	8						8	
土木	土木設計	(30代以下)	54						54
		(40代以上)	69						69
	土木施工	(30代以下)	54						54
		(40代以上)	69						69
その他	(30代以下)	23						23	
	(40代以上)	15						15	
建築施工	施工計画	(30代以下)	31						31
		(40代以上)	38						38
	施工管理	(30代以下)	38						38
		(40代以上)	46						46
	躯体工事	(30代以下)	15						15
		(40代以上)	23						23
	測量	(30代以下)	31						31
		(40代以上)	38						38
	仕上げ工事(エクステリア含む)	(30代以下)	0						0
		(40代以上)	0						0
リフォーム	(30代以下)	0						0	
	(40代以上)	0						0	

専門的職業能力に関する調査票（環境関連職務）

N=4

職務 1	職務 2	離職者の区分	中途採用の際に求める職業能力					事業所数の割合 (%)
			0	20	40	60	80	
基礎・設置 工事	建築施工、設置	(30代以下)						25
		(40代以上)						0
電気工事	電気設備施工	(30代以下)						50
		(40代以上)						75
給排水設備 工事	給排水設備施工(エコキュート関 連)	(30代以下)						50
		(40代以上)						50
風力発電	導入・設置・施工(風力発電)	(30代以下)						25
		(40代以上)						0
バイオマス 発電、他	導入・設置・施工(バイオマス発 電、他)	(30代以下)						50
		(40代以上)						25
保守・診断	保守計画	(30代以下)						50
		(40代以上)						25
	調査・診断	(30代以下)						50
		(40代以上)						25
建物・調査 診断	環境測定	(30代以下)						75
		(40代以上)						50
	省エネルギー診断(簡易)	(30代以下)						75
		(40代以上)						50
	省エネルギー診断(詳細)	(30代以下)						75
		(40代以上)						50
改善提案	省エネルギー対策計画・実施	(30代以下)						50
		(40代以上)						25
	コストマネジメント	(30代以下)						50
		(40代以上)						25
工事監理	改善工事監理	(30代以下)						50
		(40代以上)						50
運用支援	検証	(30代以下)						25
		(40代以上)						25

専門的職業能力に関する調査票（パソコン活用・総務職務）

N=69

職務1	職務2	離職者の区分	中途採用の際に求める職業能力					事業所数の割合 (%)
			0	20	40	60	80	
パソコン	パソコン基本操作	(30代以下)						81
		(40代以上)						74
	文書作成	(30代以下)						83
		(40代以上)						75
	表計算	(30代以下)						87
		(40代以上)						81
	インターネット	(30代以下)						78
		(40代以上)						72
プレゼンテーション	(30代以下)						46	
	(40代以上)						48	
庶務管理	庶務・渉外実務(補助)	(30代以下)						45
		(40代以上)						54
	庶務・渉外実務	(30代以下)						42
		(40代以上)						51
	庶務・渉外運営管理	(30代以下)						25
		(40代以上)						38
	施設管理実務(補助)	(30代以下)						19
		(40代以上)						33
	施設管理実務	(30代以下)						17
		(40代以上)						36
施設管理	(30代以下)						13	
	(40代以上)						30	
事務情報システム化戦略	(30代以下)						16	
	(40代以上)						36	
法務管理	株式・法務実務	(30代以下)						10
		(40代以上)						28
	法務管理推進	(30代以下)						9
		(40代以上)						35
リスクマネジメント	(30代以下)						10	
	(40代以上)						35	
人事・労務管理	人事管理実務(補助)	(30代以下)						29
		(40代以上)						41
	人事管理実務	(30代以下)						23
		(40代以上)						39
	研修に関する実務(補助)	(30代以下)						30
		(40代以上)						32
	人事管理実務	(30代以下)						23
		(40代以上)						33
	労務管理実務(補助)	(30代以下)						32
		(40代以上)						39
	労務管理実務	(30代以下)						26
		(40代以上)						41
	労務管理推進	(30代以下)						16
		(40代以上)						39
人事施策	(30代以下)						10	
	(40代以上)						35	
人事企画	(30代以下)						9	
	(40代以上)						30	
能力開発企画	(30代以下)						10	
	(40代以上)						36	
人材育成戦略	(30代以下)						9	
	(40代以上)						38	
情報システム	システム管理実務(補助)	(30代以下)						19
		(40代以上)						30
	システム管理実務	(30代以下)						13
		(40代以上)						29
システム管理推進	(30代以下)						14	
	(40代以上)						28	

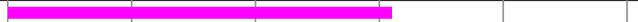
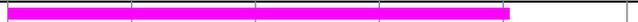
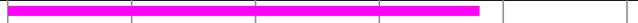
専門的職業能力に関する調査票（経理職務）

N=27

職務1	職務2	離職者の区分	中途採用の際に求める職業能力					事業所数の割合 (%)
			0	20	40	60	80	
財務・ 税務会計	会計記帳実務(補助)	(30代以下)						70
		(40代以上)						63
	財務会計実務	(30代以下)						48
		(40代以上)						63
	財務諸表報告実務	(30代以下)						30
		(40代以上)						78
財務・税務管理	(30代以下)						15	
	(40代以上)						63	
原価 計算	原価の計算実務(補助)	(30代以下)						37
		(40代以上)						56
	原価計算実務	(30代以下)						37
		(40代以上)						59
	原価管理	(30代以下)						33
		(40代以上)						63
管理 会計	資金収支管理	(30代以下)						15
		(40代以上)						59
	予算・資金管理	(30代以下)						11
		(40代以上)						59

専門的職業能力に関する調査票（営業職務）

N=21

職務 1	職務 2	離職者の区分	中途採用の際に求める職業能力					事業所数の割合 (%)
			0	20	40	60	80	
営業管理	営業計画実務(補助)	(30代以下)						33
		(40代以上)						57
	営業管理実務(補助)	(30代以下)						19
		(40代以上)						43
	営業計画実務	(30代以下)						24
		(40代以上)						62
	営業管理実務	(30代以下)						24
		(40代以上)						81
	営業計画推進	(30代以下)						33
		(40代以上)						67
営業管理推進	(30代以下)						14	
	(40代以上)						62	
営業・マーケティング戦略	(30代以下)						24	
	(40代以上)						62	
営業活動	営業活動実務(補助)	(30代以下)						67
		(40代以上)						67
	営業活動実務	(30代以下)						52
		(40代以上)						76
営業活動管理	(30代以下)						38	
	(40代以上)						67	
貿易	貿易業務に関する実務(補助)	(30代以下)						14
		(40代以上)						19
	貿易業務に関する実務	(30代以下)						0
		(40代以上)						14
	国際マーケティングに関する実務・企画	(30代以下)						10
		(40代以上)						19
	国際法務に関する実務・企画	(30代以下)						5
		(40代以上)						14
国際経営戦略に関する実務・企画	(30代以下)						0	
	(40代以上)						10	

専門的職業能力に関する調査票（DX職務）

N=55

職務1	職務2	離職者の区分	中途採用の際に求める職業能力					事業所数の割合 (%)
			0	20	40	60	80	
事業環境の 変化	明確なDXビジョンの提示	(30代以下)	10					15
		(40代以上)	35					35
	デジタル技術による社内外の協力体制の構築	(30代以下)	16					16
		(40代以上)	40					40
DX実現の 主導	経営戦略に資するDX人材の配置・育成	(30代以下)	18					18
		(40代以上)	36					36
	経営戦略に資する設備環境の整備	(30代以下)	13					13
		(40代以上)	31					31
デジタル技術を活用した業務管理	(30代以下)	20					20	
	(40代以上)	47					47	
DXの企 画・推 進	デジタル技術に精通し、業務の効率化を提案	(30代以下)	33					33
		(40代以上)	53					53
	デジタル技術を活用した業務の指揮・指導	(30代以下)	24					24
		(40代以上)	47					47
デジ タル 技 術 の 導 入 ・ 活 用	業務データの共有化のためのネットワーク構築	(30代以下)	27					27
		(40代以上)	36					36
	情報関連法規や情報セキュリティを考慮した通信設備・システムの設計	(30代以下)	27					27
		(40代以上)	31					31
	パソコン、タブレット等の情報機器の業務への活用	(30代以下)	45					45
		(40代以上)	45					45
	IoTの業務への活用	(30代以下)	25					25
		(40代以上)	35					35
	クラウドサービスの業務への活用	(30代以下)	36					36
		(40代以上)	42					42
	シミュレーション、デジタルツイン、CPSの業務への活用	(30代以下)	18					18
		(40代以上)	22					22
BI等の業務への活用	(30代以下)	16					16	
	(40代以上)	22					22	
デー タの 分 析	ITを活用した業務データの収集と見える化	(30代以下)	35					35
		(40代以上)	53					53
	AI等のデジタル技術を活用したデータ分析	(30代以下)	29					29
		(40代以上)	42					42
新技術(AI等)を活用した品質管理	(30代以下)	22					22	
	(40代以上)	40					40	
設備・機器 の利用	現場作業や業務におけるデジタル技術の利用	(30代以下)	29					29
		(40代以上)	44					44
テ ム 産 設 計 ス	CADやシミュレータを活用した生産システム設計	(30代以下)	18					18
		(40代以上)	20					20
	IoTを活用したモノと情報の流れの見える化	(30代以下)	11					11
(40代以上)		16					16	
生産管理	IT、IoTを活用した生産工程や作業の改善	(30代以下)	16					16
		(40代以上)	20					20
設計・開発	設計データのデータベース化	(30代以下)	9					9
		(40代以上)	16					16
	データベースを活用した設計の標準化	(30代以下)	7					7
		(40代以上)	15					15
省 人 化 ・ 自 動 化	生産ラインのロボットシステムの運用	(30代以下)	13					13
		(40代以上)	16					16
	IoTを活用した生産システムの改善	(30代以下)	16					16
		(40代以上)	18					18
	3次元CADによるモデリングや構造解析の活用	(30代以下)	13					13
		(40代以上)	15					15
	ロボットに接続する治具設計	(30代以下)	11					11
		(40代以上)	18					18
	ロボットを活用した省人化・自動化	(30代以下)	13					13
		(40代以上)	20					20
	IoTを活用した省人化・自動化	(30代以下)	16					16
		(40代以上)	18					18
AIを活用した省人化・自動化	(30代以下)	9					9	
	(40代以上)	15					15	
IoTを活用した自動生産システムの構築	(30代以下)	9					9	
	(40代以上)	15					15	
IoT等を活用したベテランのノウハウの形式知化	(30代以下)	5					5	
	(40代以上)	11					11	
測 定 ・ 検 査	RPAを活用した検査の自動化	(30代以下)	9					9
		(40代以上)	11					11
	AIを活用した検査の自動化	(30代以下)	9					9
		(40代以上)	13					13
画像処理を活用した測定・検査の自動化	(30代以下)	11					11	
	(40代以上)	15					15	

専門的職業能力に関する調査票（DX職務）

N=55

職務1	職務2	離職者の区分	中途採用の際に求める職業能力					事業所数の割合 (%)
			0	20	40	60	80	
産設備保全（生）	IoTを活用した予兆（予知）保全	(30代以下)	■					7
		(40代以上)	■					11
	AIを活用した予兆（予知）保全	(30代以下)	■					7
		(40代以上)	■					13
IoTを活用した生産設備保全	(30代以下)	■					7	
	(40代以上)	■					15	
保全・管理（工場管）	IoTを活用した工場管理	(30代以下)	■					9
		(40代以上)	■					15
	安全管理に関するデータのデータベース化	(30代以下)	■					7
		(40代以上)	■					13
ネットワークを活用した生産支援	(30代以下)	■					7	
	(40代以上)	■					11	
クラウドを活用したデータ共有システムの構築	(30代以下)	■					7	
	(40代以上)	■					11	
建築シミュレーション（設計・プ）	BIMを活用した建築設計	(30代以下)	■					2
		(40代以上)	■					4
	BIMを活用した環境シミュレーション	(30代以下)	■					2
		(40代以上)	■					4
ドローンを活用した測量	(30代以下)	■					11	
	(40代以上)	■					9	
AR・VRを活用したプレゼンテーション	(30代以下)						0	
	(40代以上)						0	
施工管理	BIMを活用した施工計画の立案	(30代以下)	■					4
		(40代以上)	■					5
	デジタルツインを活用した施工シミュレーション	(30代以下)	■					2
		(40代以上)	■					4
測定・検査	IoTを活用した検査の効率化	(30代以下)	■					2
		(40代以上)	■					4
	AIを活用した検査の効率化	(30代以下)						0
		(40代以上)	■					2
IoTを活用した検査結果のデータベース化	(30代以下)						0	
	(40代以上)	■					2	
保全・管理	BIMを活用した維持保全のためのデータベース構築	(30代以下)						0
		(40代以上)	■					2
	ドローンを活用した設備診断	(30代以下)						0
		(40代以上)	■					2
ビッグデータを活用した予防保全	(30代以下)						0	
	(40代以上)						0	
設計・開発	ITを活用した業務の自動化	(30代以下)	■					9
		(40代以上)	■					11
	情報機器及び情報システムの業務への活用	(30代以下)	■					9
		(40代以上)	■					9
	新手法（アジャイル等）の業務への活用	(30代以下)	■					5
		(40代以上)	■					9
	業務データの共有化のためのネットワーク構築	(30代以下)	■					7
		(40代以上)	■					9
	ビッグデータの収集と業務への活用	(30代以下)	■					5
		(40代以上)	■					5
AIを活用した業務の効率化	(30代以下)	■					7	
	(40代以上)	■					13	
シミュレータを活用した工場管理システムの設計	(30代以下)	■					2	
	(40代以上)	■					2	

各関連職務の上位5項目（機械関連）

中途採用の際に求める職業能力 機械関連 30代以下

回答事業所数 20	順位	項目	総数	内訳(上段：事業規模、下段：母数)						事業所数の割合(%)
				1~29	30~99	100~299	300~499	500~999	1,000以上	
				1	9	6	1	1	2	
	1	トレース	15	1	6	4	1	1	2	75.0
	2	部品設計	12	1	5	4	0	0	2	60.0
	3	品質管理推進	11	1	3	5	0	1	1	55.0
	4	生産計画実務	10	1	3	5	0	0	1	50.0
	5	出荷検査	9	1	4	4	0	0	0	45.0
	5	品質管理実務	9	1	4	4	0	0	0	45.0

中途採用の際に求める職業能力 機械関連 40代以上

回答事業所数 19	順位	項目	総数	内訳(上段：事業規模、下段：母数)						事業所数の割合(%)
				1~29	30~99	100~299	300~499	500~999	1,000以上	
				2	7	6	1	1	2	
	1	生産計画実務	11	1	3	5	1	0	1	57.9
	2	品質管理推進	10	2	2	5	0	1	0	52.6
	3	生産システム設計	9	0	2	5	1	0	1	47.4
	4	溶接	8	1	3	2	0	1	1	42.1
	4	出荷検査	8	1	2	5	0	0	0	42.1
	4	品質管理実務	8	1	3	4	0	0	0	42.1
	4	治工具設計	8	1	2	3	1	0	1	42.1
	4	部品設計	8	1	0	5	1	0	1	42.1
	4	生産計画推進	8	1	1	4	1	0	1	42.1
	4	生産統制管理推進	8	1	2	3	1	0	1	42.1

Off-JTを必要とする職業能力 機械関連 Off-JTを必要とする職業能力

回答事業所数 7	順位	項目	総数	内訳(上段：事業規模、下段：母数)						事業所数の割合(%)
				1~29	30~99	100~299	300~499	500~999	1,000以上	
				1	2	3	0	0	1	
	1	有限要素法解析	3	0	1	1	0	0	1	42.9
	1	PL法の対応	3	1	0	1	0	0	1	42.9
	3	製品企画	2	0	0	1	0	0	1	28.6
	3	解析モデルの作成(製品設計)	2	0	1	0	0	0	1	28.6
	3	評価方法	2	0	1	0	0	0	1	28.6
	3	品質システムにおける主体業務	2	1	0	1	0	0	0	28.6
	3	品質における関連業務	2	1	0	1	0	0	0	28.6
	3	試作計画書の作成	2	0	0	1	0	0	1	28.6
	3	苦情処理管理	2	1	0	0	0	0	1	28.6
	3	品質管理システムの管理	2	1	0	0	0	0	1	28.6
	3	特許問題	2	1	0	1	0	0	0	28.6
	3	全社の品質管理	2	1	0	1	0	0	0	28.6

各関連職務の上位5項目（電気関連）

中途採用の際に求める職業能力 電気関連 30代以下

回答事業所数	順位	項目	総数	内訳(上段：事業規模、下段：母数)						事業所数の割合(%)
				1~29	30~99	100~299	300~499	500~999	1,000以上	
				2	6	0	1	1	1	
11	1	制御回路設計	7	1	5	0	1	0	0	63.6
	2	基本設計	6	1	4	0	1	0	0	54.5
	2	制御盤組立	6	1	4	0	1	0	0	54.5
	4	制御盤設計	5	1	3	0	1	0	0	45.5
	4	プログラム開発	5	1	2	0	0	1	1	45.5
	4	設計図面作成	5	1	3	0	1	0	0	45.5
	4	設計確認	5	1	3	0	1	0	0	45.5

中途採用の際に求める職業能力 電気関連 40代以上

回答事業所数	順位	項目	総数	内訳(上段：事業規模、下段：母数)						事業所数の割合(%)
				1~29	30~99	100~299	300~499	500~999	1,000以上	
				3	8	1	4	1	1	
18	1	品質保証	10	1	3	0	4	1	1	55.6
	2	制御回路設計	9	1	5	0	2	1	0	50.0
	3	保全	8	1	4	0	2	1	0	44.4
	3	基本設計	8	1	4	0	2	1	0	44.4
	5	制御盤組立	7	1	4	0	1	1	0	38.9
	5	ソフトウェア開発	7	2	1	1	1	1	1	38.9

Off-JTを必要とする職業能力 電気関連 Off-JTを必要とする職業能力

回答事業所数	順位	項目	総数	内訳(上段：事業規模、下段：母数)						事業所数の割合(%)
				1~29	30~99	100~299	300~499	500~999	1,000以上	
				0	5	1	1	0	0	
7	1	製品品質分析・評価	3	0	1	1	1	0	0	42.9
	1	プログラムテスト	3	0	2	1	0	0	0	42.9
	3	インターキットエミュレータの取り扱い	2	0	2	0	0	0	0	28.6
	3	オペレーティングシステムの選定	2	0	2	0	0	0	0	28.6
	3	プログラム命令の確認	2	0	1	1	0	0	0	28.6
	3	電源容量計算	2	0	2	0	0	0	0	28.6
	3	センサ選定	2	0	2	0	0	0	0	28.6
	3	アクチュエータ選定	2	0	2	0	0	0	0	28.6
	3	工程表作成	2	0	2	0	0	0	0	28.6
	3	I/O割付設計	2	0	2	0	0	0	0	28.6
	3	電気回路設計	2	0	2	0	0	0	0	28.6
	3	有接点シーケンス制御回路設計	2	0	1	0	1	0	0	28.6
	3	PLC制御回路設計	2	0	1	0	1	0	0	28.6
	3	A/D、D/A変換制御回路設計	2	0	1	0	1	0	0	28.6
	3	位置決め制御回路設計	2	0	1	0	1	0	0	28.6
	3	データリンクシステム制御回路設計	2	0	1	0	1	0	0	28.6
	3	パソコン制御システム	2	0	1	0	1	0	0	28.6
	3	フィードバック制御回路設計	2	0	1	0	1	0	0	28.6
	3	画像処理システム設計	2	0	1	0	1	0	0	28.6
	3	絶縁診断	2	0	1	0	1	0	0	28.6
	3	制御回路試験	2	0	1	0	1	0	0	28.6
	3	制御系修理	2	0	1	0	1	0	0	28.6
	3	プロダクトマネジメント	2	0	2	0	0	0	0	28.6
	3	品質計画	2	0	1	0	1	0	0	28.6
	3	レビューマネジメント	2	0	1	0	1	0	0	28.6
	3	テストマネジメント	2	0	1	0	1	0	0	28.6
	3	プログラミング環境の構築	2	0	2	0	0	0	0	28.6
	3	プロセス品質分析・評価	2	0	1	0	1	0	0	28.6
	3	ソフトウェア詳細設計	2	0	2	0	0	0	0	28.6
	3	ソフトウェアコード作成	2	0	2	0	0	0	0	28.6
	3	シミュレータソフトウェアの取り扱い	2	0	2	0	0	0	0	28.6
	3	ソフトウェア要求分析	2	0	2	0	0	0	0	28.6
	3	ソフトウェア方式設計	2	0	2	0	0	0	0	28.6
3	ソフトウェア結合テスト	2	0	2	0	0	0	0	28.6	

各関連職務の上位5項目（設備工事関連）

中途採用の際に求める職業能力 設備工事関連 30代以下

回答事業所数	順位	項目	総数	内訳(上段：事業規模、下段：母数)						事業所数の割合(%)
				1~29	30~99	100~299	300~499	500~999	1,000以上	
				1	0	0	0	0	0	
1	1	施工	1	1	0	0	0	0	0	100.0

中途採用の際に求める職業能力 設備工事関連 40代以上

回答事業所数	順位	項目	総数	内訳(上段：事業規模、下段：母数)						事業所数の割合(%)
				1~29	30~99	100~299	300~499	500~999	1,000以上	
				1	2	2	0	0	0	
5	1	施工	5	1	2	2	0	0	0	100.0
	2	空気調和設備	4	1	1	2	0	0	0	80.0
	3	資材管理	3	0	1	2	0	0	0	60.0
	3	施工計画	3	0	1	2	0	0	0	60.0
	3	工程管理	3	0	1	2	0	0	0	60.0
	3	給排水衛生設備	3	0	1	2	0	0	0	60.0
	3	防災設備	3	1	1	1	0	0	0	60.0

Off-JTを必要とする職業能力 設備工事関連 Off-JTを必要とする職業能力

回答事業所数	順位	項目	総数	内訳(上段：事業規模、下段：母数)						事業所数の割合(%)
				1~29	30~99	100~299	300~499	500~999	1,000以上	
				1	1	1	0	0	0	
3	1	受変電・発電機設備設計	2	0	1	1	0	0	0	66.7
	1	幹線設備設計	2	0	1	1	0	0	0	66.7
	1	動力設備設計	2	0	1	1	0	0	0	66.7
	1	電灯・コンセント設備設計	2	0	1	1	0	0	0	66.7
	1	防災設備設計(電気・通信設備)	2	0	1	1	0	0	0	66.7
	1	ネットワーク設備設計	2	0	1	1	0	0	0	66.7
	1	計装設備設計	2	0	1	1	0	0	0	66.7
	1	避雷針設備設計	2	0	1	1	0	0	0	66.7
	1	光通信設備設計	2	0	1	1	0	0	0	66.7
	1	電話回線通信設備設計	2	0	1	1	0	0	0	66.7
	1	CATV (TV等) 設備	2	0	1	1	0	0	0	66.7
	1	配管 (布設、支持、屈曲、接続、接地等)	2	1	0	1	0	0	0	66.7
	1	配線 (配線、接続、絶縁、接地等)	2	1	0	1	0	0	0	66.7
	1	光ケーブル施工	2	1	0	1	0	0	0	66.7
	1	ネットワーク施工	2	1	0	1	0	0	0	66.7
	1	機器据付	2	1	0	1	0	0	0	66.7
	1	機器調整・試験	2	1	0	1	0	0	0	66.7

各関連職務の上位5項目（居住関連）

中途採用の際に求める職業能力 居住関連 30代以下

回答事業所数	順位	項目	総数	内訳(上段：事業規模、下段：母数)						事業所数の割合 (%)
				1~29	30~99	100~299	300~499	500~999	1,000以上	
				7	4	0	0	0	0	
11	1	土木設計	7	5	2	0	0	0	0	63.6
	1	土木施工	7	5	2	0	0	0	0	63.6
	3	施工管理	5	2	3	0	0	0	0	45.5
	4	施工計画	4	1	3	0	0	0	0	36.4
	4	労務管理	4	1	3	0	0	0	0	36.4
	4	測量	4	2	2	0	0	0	0	36.4

中途採用の際に求める職業能力 居住関連 40代以上

回答事業所数	順位	項目	総数	内訳(上段：事業規模、下段：母数)						事業所数の割合 (%)
				1~29	30~99	100~299	300~499	500~999	1,000以上	
				9	4	0	0	0	0	
13	1	土木設計	9	7	2	0	0	0	0	69.2
	1	土木施工	9	7	2	0	0	0	0	69.2
	3	施工管理	6	2	4	0	0	0	0	46.2
	4	施工計画	5	1	4	0	0	0	0	38.5
	4	労務管理	5	2	3	0	0	0	0	38.5
	4	測量	5	2	3	0	0	0	0	38.5

Off-JTを必要とする職業能力 居住関連 Off-JTを必要とする職業能力

回答事業所数	順位	項目	総数	内訳(上段：事業規模、下段：母数)						事業所数の割合 (%)
				1~29	30~99	100~299	300~499	500~999	1,000以上	
				1	0	0	0	0	0	
1	1	土木用CAD	1	1	0	0	0	0	0	100.0
	1	土木積算	1	1	0	0	0	0	0	100.0
	1	地形データの3次元化	1	1	0	0	0	0	0	100.0
	1	土木測量設計	1	1	0	0	0	0	0	100.0

各関連職務の上位5項目（環境関連）

中途採用の際に求める職業能力 環境関連 30代以下

回答事業所数	順位	項目	総数	内訳(上段：事業規模、下段：母数)						事業所数の割合(%)
				1~29	30~99	100~299	300~499	500~999	1,000以上	
				1	0	0	2	0	0	
3	1	環境測定	3	1	0	0	2	0	0	100.0
	1	省エネルギー診断(簡易)	3	1	0	0	2	0	0	100.0
	1	省エネルギー診断(詳細)	3	1	0	0	2	0	0	100.0
	4	保守計画	2	1	0	0	1	0	0	66.7
	4	調査・診断	2	1	0	0	1	0	0	66.7
	4	電気設備施工	2	1	0	0	1	0	0	66.7
	4	給排水設備施工(エコキュート関連)	2	1	0	0	1	0	0	66.7
	4	導入・設置・施工(ハイオマス発電、他)	2	1	0	0	1	0	0	66.7
	4	省エネルギー対策計画・実施	2	1	0	0	1	0	0	66.7
	4	コストマネジメント	2	1	0	0	1	0	0	66.7
	4	改善工事監理	2	1	0	0	1	0	0	66.7

中途採用の際に求める職業能力 環境関連 40代以上

回答事業所数	順位	項目	総数	内訳(上段：事業規模、下段：母数)						事業所数の割合(%)
				1~29	30~99	100~299	300~499	500~999	1,000以上	
				1	0	1	2	0	0	
4	1	電気設備施工	3	1	0	1	1	0	0	75.0
	2	給排水設備施工(エコキュート関連)	2	0	0	1	1	0	0	50.0
	2	環境測定	2	0	0	0	2	0	0	50.0
	2	省エネルギー診断(簡易)	2	0	0	0	2	0	0	50.0
	2	省エネルギー診断(詳細)	2	0	0	0	2	0	0	50.0
	2	改善工事監理	2	1	0	0	1	0	0	50.0

Off-JTを必要とする職業能力 環境関連 Off-JTを必要とする職業能力

回答事業所数	順位	項目	総数	内訳(上段：事業規模、下段：母数)						事業所数の割合(%)
				1~29	30~99	100~299	300~499	500~999	1,000以上	
				1	0	1	0	0	0	
2	1	太陽電池アレイ~接続箱	2	1	0	1	0	0	0	100.0
	1	接続箱~パワーコンディショナ	2	1	0	1	0	0	0	100.0
	1	避雷設備	2	1	0	1	0	0	0	100.0
	1	上下水道配管設備	2	1	0	1	0	0	0	100.0
	1	配管施工図作成	2	1	0	1	0	0	0	100.0
	1	各種管の接続	2	1	0	1	0	0	0	100.0
	1	給排水衛生設備	2	1	0	1	0	0	0	100.0
	1	給水・給湯設備	2	1	0	1	0	0	0	100.0

各関連職務の上位5項目（総務関連）

中途採用の際に求める職業能力 総務関連 30代以下

回答事業所数 65	順位	項目	総数	内訳(上段：事業規模、下段：母数)						事業所数の割合(%)
				1~29	30~99	100~299	300~499	500~999	1,000以上	
				19	19	10	10	3	4	
	1	表計算	60	16	18	10	9	3	4	92.3
	2	文書作成	57	14	17	10	10	3	3	87.7
	3	パソコン基本操作	56	15	16	10	10	2	3	86.2
	4	インターネット	54	17	14	10	9	2	2	83.1
	5	プレゼンテーション	32	8	8	7	5	2	2	49.2

中途採用の際に求める職業能力 総務関連 40代以上

回答事業所数 64	順位	項目	総数	内訳(上段：事業規模、下段：母数)						事業所数の割合(%)
				1~29	30~99	100~299	300~499	500~999	1,000以上	
				20	19	10	9	3	3	
	1	表計算	56	17	17	9	8	2	3	87.5
	2	文書作成	52	16	15	9	7	2	3	81.3
	3	パソコン基本操作	51	16	14	9	7	2	3	79.7
	4	インターネット	50	16	13	9	8	2	2	78.1
	5	庶務・渉外実務(補助)	37	12	9	6	5	3	2	57.8

Off-JTを必要とする職業能力 総務関連 Off-JTを必要とする職業能力

回答事業所数 16	順位	項目	総数	内訳(上段：事業規模、下段：母数)						事業所数の割合(%)
				1~29	30~99	100~299	300~499	500~999	1,000以上	
				3	6	3	4	0	0	
	1	製造物責任のリスク対応	5	2	1	1	1	0	0	31.3
	1	運用テストの実施	5	2	3	0	0	0	0	31.3
	1	システム維持・改善	5	1	3	1	0	0	0	31.3
	4	表計算ソフトの基本操作	4	0	2	1	1	0	0	25.0
	4	概要と機能	4	0	2	1	1	0	0	25.0
	4	株式・社債の発行等	4	1	0	1	2	0	0	25.0

各関連職務の上位5項目（経理関連）

中途採用の際に求める職業能力 経理関連 30代以下

回答事業所数	順位	項目	総数	内訳(上段：事業規模、下段：母数)						事業所数の割合(%)
				1~29	30~99	100~299	300~499	500~999	1,000以上	
				5	8	3	5	2	0	
23	1	会計記帳実務(補助)	19	4	7	1	5	2	0	82.6
	2	財務会計実務	13	4	4	1	4	0	0	56.5
	3	原価の計算実務(補助)	10	2	4	1	3	0	0	43.5
	3	原価計算実務	10	2	4	1	3	0	0	43.5
	5	原価管理	9	2	3	1	3	0	0	39.1

中途採用の際に求める職業能力 経理関連 40代以上

回答事業所数	順位	項目	総数	内訳(上段：事業規模、下段：母数)						事業所数の割合(%)
				1~29	30~99	100~299	300~499	500~999	1,000以上	
				5	8	4	6	2	0	
25	1	財務諸表報告実務	21	3	7	3	6	2	0	84.0
	2	財務会計実務	17	2	5	3	5	2	0	68.0
	2	会計記帳実務(補助)	17	3	5	3	4	2	0	68.0
	2	財務・税務管理	17	3	4	3	6	1	0	68.0
	2	原価管理	17	2	6	3	5	1	0	68.0

Off-JTを必要とする職業能力 経理関連 Off-JTを必要とする職業能力

回答事業所数	順位	項目	総数	内訳(上段：事業規模、下段：母数)						事業所数の割合(%)
				1~29	30~99	100~299	300~499	500~999	1,000以上	
				0	0	1	0	0	0	
1	1	取引の分類と仕訳	1	0	0	1	0	0	0	100.0
	1	会計方式に沿った会計処理	1	0	0	1	0	0	0	100.0
	1	決算手続き	1	0	0	1	0	0	0	100.0
	1	債権・債務の管理	1	0	0	1	0	0	0	100.0
	1	原価の分類と集計	1	0	0	1	0	0	0	100.0
	1	原価計算基準に沿った会計処理	1	0	0	1	0	0	0	100.0
	1	原価標準の設定と差異分析	1	0	0	1	0	0	0	100.0
	1	資金繰り表の作成	1	0	0	1	0	0	0	100.0
	1	資金調達・資金運用・資金管理	1	0	0	1	0	0	0	100.0

各関連職務の上位5項目（営業関連）

中途採用の際に求める職業能力 営業関連 30代以下

回答事業所数	順位	項目	総数	内訳(上段:事業規模、下段:母数)						事業所数の割合(%)
				1~29	30~99	100~299	300~499	500~999	1,000以上	
				4	3	3	4	2	1	
17	1	営業活動実務(補助)	14	3	3	2	4	2	0	82.4
	2	営業活動実務	11	4	1	2	4	0	0	64.7
	3	営業活動管理	8	2	2	1	3	0	0	47.1
	4	営業計画推進	7	2	1	1	3	0	0	41.2
	4	営業計画実務(補助)	7	2	0	1	2	2	0	41.2

中途採用の際に求める職業能力 営業関連 40代以上

回答事業所数	順位	項目	総数	内訳(上段:事業規模、下段:母数)						事業所数の割合(%)
				1~29	30~99	100~299	300~499	500~999	1,000以上	
				4	5	4	5	2	0	
20	1	営業管理実務	17	3	4	3	5	2	0	85.0
	2	営業活動実務	16	4	3	4	3	2	0	80.0
	3	営業活動実務(補助)	14	3	4	3	3	1	0	70.0
	3	営業計画推進	14	2	2	3	5	2	0	70.0
	3	営業活動管理	14	2	3	3	4	2	0	70.0

Off-JTを必要とする職業能力 営業関連 Off-JTを必要とする職業能力

回答事業所数	順位	項目	総数	内訳(上段:事業規模、下段:母数)						事業所数の割合(%)
				1~29	30~99	100~299	300~499	500~999	1,000以上	
				1	1	0	0	0	1	
3	1	市場調査と分析	1	0	1	0	0	0	0	33.3
	1	営業・マーケティング戦略の立案と策定	1	0	0	0	0	0	1	33.3
	1	商談の基本	1	1	0	0	0	0	0	33.3
	1	営業活動情報の収集と分析	1	1	0	0	0	0	0	33.3

各関連職務の上位5項目（DX関連）

中途採用の際に求める職業能力 DX関連 30代以下

回答事業所数	順位	項目	総数	内訳（上段：事業規模、下段：母数）						事業所数の割合（%）
				1~29	30~99	100~299	300~499	500~999	1,000以上	
				13	16	6	3	3	2	
43	1	パソコン、タブレット等の情報機器の業務への活用	25	8	8	3	3	2	1	58.1
	2	クラウドサービスの業務への活用	20	5	8	2	3	1	1	46.5
	3	ITを活用した業務データの収集と見える化	19	5	7	2	2	2	1	44.2
	4	デジタル技術に精通し、業務の効率化を提案	18	5	8	0	3	0	2	41.9
	5	AI等のデジタル技術を活用したデータ分析	16	4	4	2	3	2	1	37.2
	5	現場作業や業務におけるデジタル技術の利用	16	7	4	2	2	0	1	37.2

中途採用の際に求める職業能力 DX関連 40代以上

回答事業所数	順位	項目	総数	内訳（上段：事業規模、下段：母数）						事業所数の割合（%）
				1~29	30~99	100~299	300~499	500~999	1,000以上	
				18	11	6	7	3	2	
47	1	デジタル技術に精通し、業務の効率化を提案	29	8	6	3	7	3	2	61.7
	1	ITを活用した業務データの収集と見える化	29	8	6	5	6	3	1	61.7
	3	デジタル技術を活用した業務の指揮・指導	26	8	4	2	7	3	2	55.3
	3	デジタル技術を活用した業務管理	26	7	6	3	7	2	1	55.3
	5	パソコン、タブレット等の情報機器の業務への活用	25	7	6	5	5	1	1	53.2

Off-JTを必要とする職業能力 DX関連 Off-JTを必要とする職業能力

回答事業所数	順位	項目	総数	内訳（上段：事業規模、下段：母数）						事業所数の割合（%）
				1~29	30~99	100~299	300~499	500~999	1,000以上	
				9	7	4	1	0	1	
22	1	現場作業や業務におけるデジタル技術の利用	12	8	2	2	0	0	0	54.5
	2	新技術（AI等）を活用した品質管理	10	5	1	3	1	0	0	45.5
	2	デジタル技術に精通し、業務の効率化を提案	10	5	2	2	0	0	1	45.5
	4	パソコン、タブレット等の情報機器の業務への活用	9	5	3	1	0	0	0	40.9
	4	ITを活用した業務データの収集と見える化	9	4	2	2	1	0	0	40.9
	4	デジタル技術を活用した業務管理	9	5	2	2	0	0	0	40.9
	4	情報セキュリティ対策（セキュリティ）を強化した業務継続計画（BCP）の実施	9	5	1	3	0	0	0	40.9

施設別調査数一覧

別紙1

	都道府県	施設名	調査数													
			ものづくり分野					非ものづくり分野								
			合計	①機械関連	②金属加工関連	③電気・電子関連	④居住関連	⑤環境関連	合計	①介護関連	②IT関連	③医療事務関連	④農業関連	⑤観光関連		
1	北海道	011 北海道職業能力開発促進センター	0								0					
		012 函館訓練センター	0								0					
		013 旭川訓練センター	0								0					
		014 釧路訓練センター	0								0					
		019 北海道職業能力開発大学校	0								0					
2	青森県	021 青森職業能力開発促進センター	0								0					
		029 東北能開大付属青森短大	0								0					
3	岩手県	031 岩手職業能力開発促進センター	0								0					
4	宮城県	041 宮城職業能力開発促進センター	0								0					
		049 東北職業能力開発大学校	0								0					
5	秋田県	051 秋田職業能力開発促進センター	0								0					
		059 東北能開大付属秋田短大	0								0					
6	山形県	061 山形職業能力開発促進センター	0								0					
7	福島県	071 福島職業能力開発促進センター	0								0					
		072 いわき訓練センター	0								0					
		073 会津訓練センター	0								0					
8	茨城県	081 茨城職業能力開発促進センター	0								0					
9	栃木県	091 栃木職業能力開発促進センター	0								0					
		099 関東職業能力開発大学校	0								0					
10	群馬県	101 群馬職業能力開発促進センター	0								0					
11	埼玉県	111 埼玉職業能力開発促進センター	0								0					
12	千葉県	121 千葉職業能力開発促進センター	0								0					
		122 君津訓練センター	0								0					
		123 高度訓練センター	0								0					
		129 関東能開大付属千葉短大	0								0					
13	東京都	139 職業大	0								0					
14	神奈川県	141 関東職業能力開発促進センター	0								0					
		149 港湾職業能力開発短期大学校横浜校	0								0					
15	新潟県	151 新潟職業能力開発促進センター	0								0					
		159 北陸能開大付属新潟短大	0								0					
16	富山県	161 富山職業能力開発促進センター	43	8	2	10	10	2	11	2	3	2	2	2	2	2
		169 北陸職業能力開発大学校	38	12		11	10	2	3							
17	石川県	171 石川職業能力開発促進センター	0								0					
		179 北陸能開大付属石川短大	0								0					
18	福井県	181 福井職業能力開発促進センター	0								0					
19	山梨県	191 山梨職業能力開発促進センター	0								0					
20	長野県	201 長野職業能力開発促進センター	0								0					
		202 松本訓練センター	0								0					
21	岐阜県	211 岐阜職業能力開発促進センター	0								0					
		219 東海職業能力開発大学校	0								0					
22	静岡県	221 静岡職業能力開発促進センター	0								0					
		229 東海能開大付属浜松短大	0								0					
23	愛知県	231 中部職業能力開発促進センター	0								0					
		232 中部職業能力開発促進センター名古屋港湾労働分所	0								0					
24	三重県	241 三重職業能力開発促進センター	0								0					
		242 伊勢訓練センター	0								0					
25	滋賀県	251 滋賀職業能力開発促進センター	0								0					
		259 近畿能開大付属滋賀短大	0								0					
26	京都府	261 京都職業能力開発促進センター	0								0					
		269 近畿能開大付属京都短大	0								0					
27	大阪府	271 関西職業能力開発促進センター	0								0					
		272 関西職業能力開発促進センター大阪港湾労働分所	0								0					
		279 近畿職業能力開発大学校	0								0					
28	兵庫県	281 兵庫職業能力開発促進センター	0								0					
		282 加古川訓練センター	0								0					
		289 港湾職業能力開発短期大学校神戸校	0								0					
29	奈良県	291 奈良職業能力開発促進センター	0								0					
30	和歌山県	301 和歌山職業能力開発促進センター	0								0					
31	鳥取県	311 鳥取職業能力開発促進センター	0								0					
		312 米子訓練センター	0								0					
32	鳥根県	321 鳥根職業能力開発促進センター	0								0					
		329 中国能開大付属鳥根短大	0								0					
33	岡山県	331 岡山職業能力開発促進センター	0								0					
		339 中国職業能力開発大学校	0								0					
34	広島県	341 広島職業能力開発促進センター	0								0					
		349 中国能開大付属福山短大	0								0					
35	山口県	351 山口職業能力開発促進センター	0								0					
36	徳島県	361 徳島職業能力開発促進センター	0								0					
37	香川県	371 香川職業能力開発促進センター	0								0					
		379 四国職業能力開発大学校	0								0					
38	愛媛県	381 愛媛職業能力開発促進センター	0								0					
39	高知県	391 高知職業能力開発促進センター	0								0					
		399 四国能開大付属高知短大	0								0					
40	福岡県	401 福岡職業能力開発促進センター	0								0					
		402 飯塚訓練センター	0								0					
		409 九州職業能力開発大学校	0								0					
41	佐賀県	411 佐賀職業能力開発促進センター	0								0					
42	長崎県	421 長崎職業能力開発促進センター	0								0					
		422 佐世保訓練センター	0								0					
43	熊本県	431 熊本職業能力開発促進センター	0								0					
		432 荒尾訓練センター	0								0					
44	大分県	441 大分職業能力開発促進センター	0								0					
45	宮崎県	451 宮崎職業能力開発促進センター	0								0					
		452 延岡訓練センター	0								0					
46	鹿児島県	461 鹿児島職業能力開発促進センター	0								0					
		469 九州能開大付属川内短大	0								0					
47	沖縄県	471 沖縄職業能力開発促進センター	0								0					
		479 沖縄職業能力開発大学校	0								0					
合計			81	20	2	21	20	4	14	2	6	2	2	2		

